

第2期 川南町人口ビジョン

第6次川南町長期総合計画（前期計画）別冊

令和3年3月
川南町

1. 目的	1
2. 人口の現状分析と見通し	2
(1) 総人口の推移と見通し	2
(2) 年齢3区分別人口の推移と見通し	3
(3) 人口ピラミッドでみる人口推移	4
(4) 出生・死亡・転入・転出の推移	7
(5) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	8
(6) 性別・年齢階級別の社会動態の状況	9
(7) 地域ブロック別の人口移動の状況	14
(8) 10～14歳、15～19歳の転出の状況	15
(9) 若者世帯の移住の状況	16
3. 人口分布と土地利用	17
4. 結婚・出産動向分析	20
(1) 合計特殊出生率の推移	20
(2) 未婚率の推移	21
(3) 考察	22
5. 小中学校関連	23
6. 生産年齢人口	25
7. 老年人口	27
8. 産業の分析	29
9. 人口の将来展望	35
(1) 目指すべき将来の方向性	35
(2) 第2期人口ビジョン	35
(3) 目指すべき将来の方向性についての考察	38



1

目的

本町では、2016（平成28）年3月に策定した人口ビジョンにおいて、＜住民等の希望を実現するための基本的な施策の方向性＞として、晩婚化や婚姻率の低下を解消し、子育てに係る経済的負担の軽減等を図るとともに、全国及び県平均よりも高い合計特殊出生率を誇る地域の風土を生かし、あわせて、地域に魅力的な働く場や起業・創業をしやすい環境を整えることで「しごと」を創出することとし、以下の4つの数値目標を掲げました。

- ア) 合計特殊出生率を2030年までに1.95、2060年までに2.2に引き上げ
- イ) 10～14歳⇒15～19歳時の転出超過を20%抑制
- ウ) 15歳～19歳⇒20歳～24歳時の転出超過を15%抑制
- エ) 年間2組の若者世帯の移住

これらの目標を達成することによって描かれる人口推計が、人口ビジョンであり、更に、目標を達成するための具体的戦略として「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を策定し、各種施策に取り組んできました。

この人口ビジョン及び総合戦略がその第1期の計画期間を終えるに当たり、人口動態等の現状分析を通し、その成果検証を行うとともに、社会情勢の変化を踏まえ、第6次長期総合計画及び第2期総合戦略のロードマップとして、第2期人口ビジョンを定めます。

※ まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）による「第2期川南町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、第6次長期総合計画前期基本計画として定めます。

■第1期人口ビジョン■

		総数	年少人口	生産年齢人口	老年人口	20～39歳女性	75歳以上
実数	2015	16,109	2,233	8,802	5,074	1,374	2,589
人口ビジョン	2020	15,377	1,893	8,047	5,437	1,251	2,740
	2025	14,763	1,745	7,516	5,502	1,201	3,163
	2030	14,114	1,694	7,077	5,343	1,182	3,406
	2035	13,458	1,771	6,630	5,057	1,161	3,397
	2040	12,742	1,700	6,164	4,878	994	3,181
	2045	12,007	1,654	5,664	4,689	897	2,887
	2050	11,299	1,594	5,330	4,375	812	2,784
	2055	10,632	1,502	5,079	4,051	778	2,724
	2060	10,016	1,397	4,906	3,713	800	2,545

2

人口の現状分析と見通し

(1) 総人口の推移と見通し

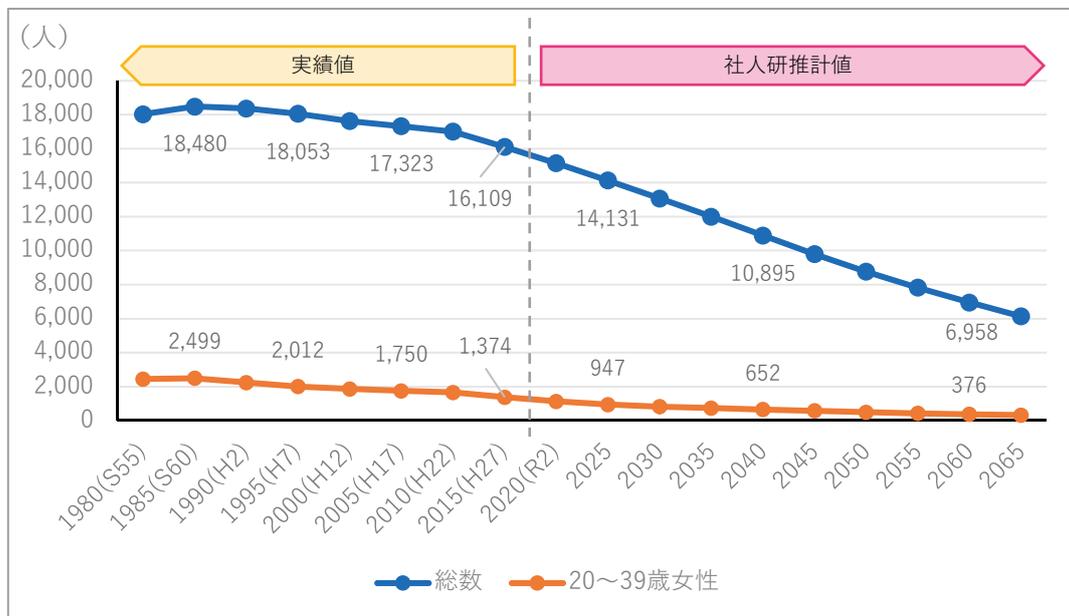
国勢調査によると、川南町の総人口は、1985（昭和60）年の18,480人から、2015（平成27）年に16,109人となり、この30年間で約2,300人、12.83%減少しています。この原因は、バブル期から続く大学進学率の上昇や都市部への就職の増加に伴う、若者の流出による慢性的な社会減の状態にあることに加え、2000（平成12）年頃からは出生数より死亡数が多い自然減の状態にあることにあり、人口減少に歯止めがかからない状況です。

さらに、近年では、大学進学率の上昇や日本全体の人口が減少していることによる労働力不足により、都市部の人口吸引力が高まり、地方の若者の流出に歯止めがかからない状況を生んでいます。

あわせて、出産する世代の人口が相対的に少ないことに加え、晩婚化が進み、未婚率も上昇していることから、出生数が減少し、自然減は加速しています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計においても、現在の状況が継続した場合には本町の総人口は加速度的に減少すると見込まれています。

■総人口の推移と社人研推計■





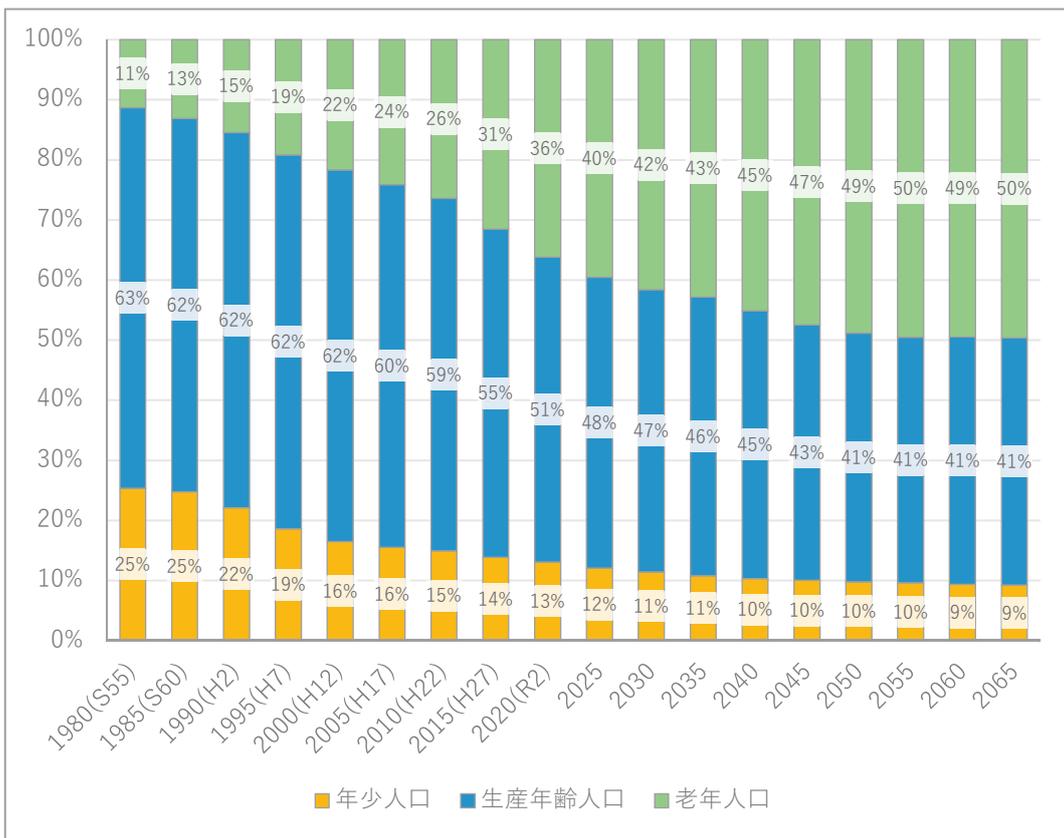
(2) 年齢3区分別人口の推移と見通し

川南町では、総人口に占める65歳以上の老年人口割合が、2015（平成27）年の国勢調査において3割を超えました。さらに、社人研推計では2025年頃には4割を超えるものと予想されています。

「生産年齢人口（15～64歳）」対「老年人口（65歳以上）」の比率でみると、1985（昭和60）年には5人の生産年齢人口で1人の老年人口を、2010（平成22）年には2人の生産年齢人口で1人の老年人口を、2040年には1人の生産年齢人口で1人の老年人口を支えることになることがわかります。

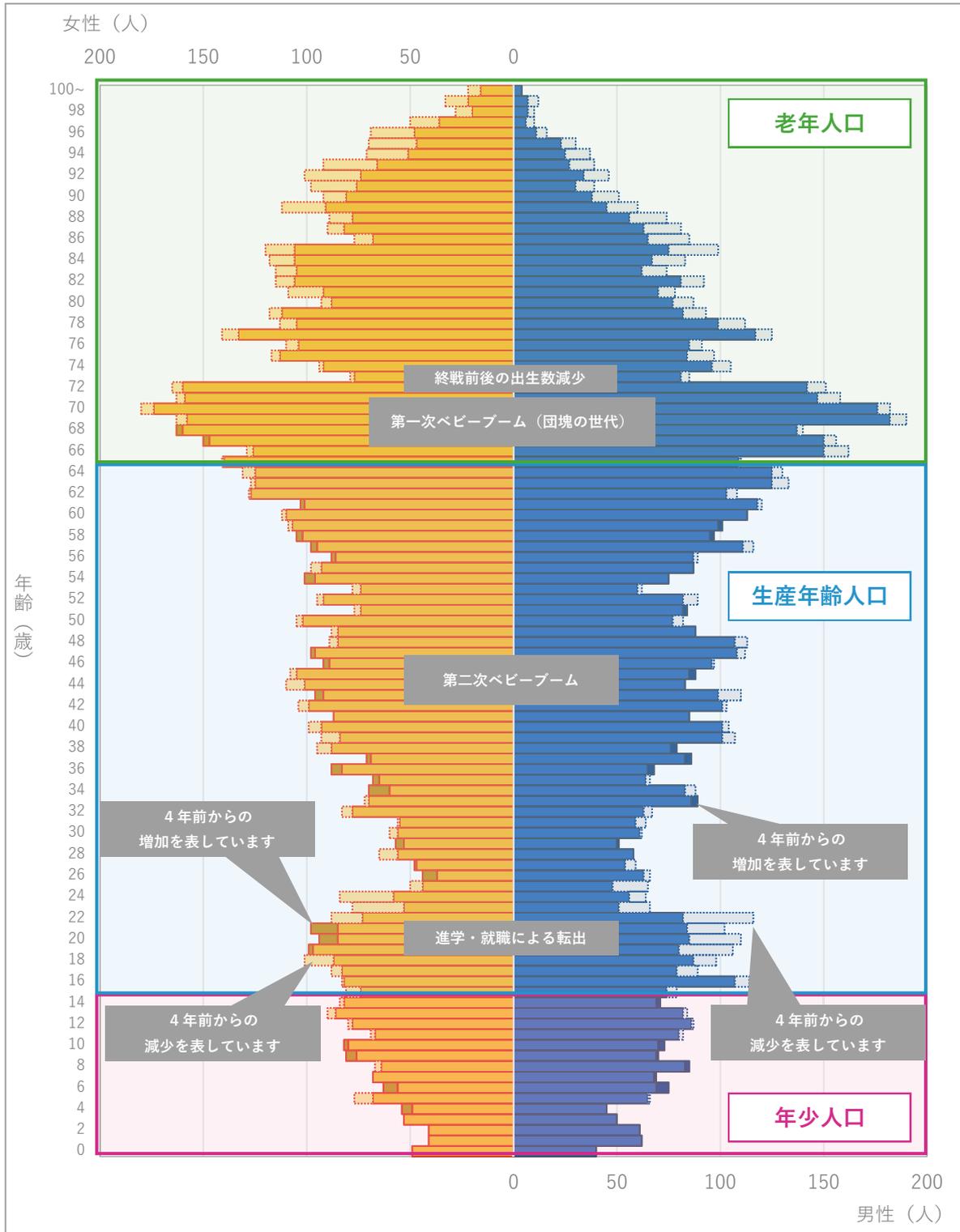
一方、「年少人口（15歳未満）」割合は、1985（昭和60）年に約25%を記録して以降、減少を続けています。今後もこの減少傾向は続き、2040年には約10%にまで減少すると推計されており、小学校入学児童数が町全体で90人を切ると見込まれています。

■年齢3区分別人口比率の推移と社人研推計■



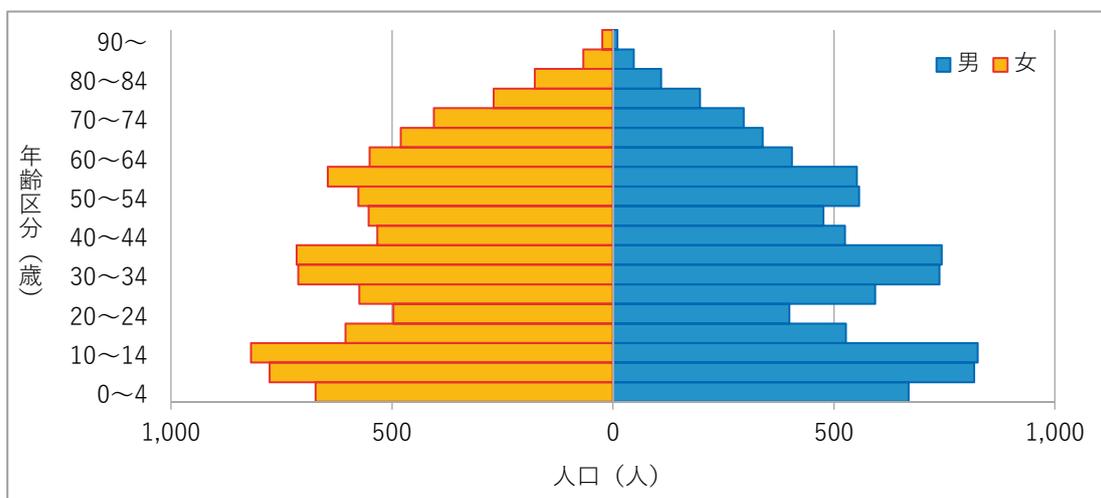
(3) 人口ピラミッドでみる人口推移

■2019.10.1時点人口ピラミッド（現住人口）■

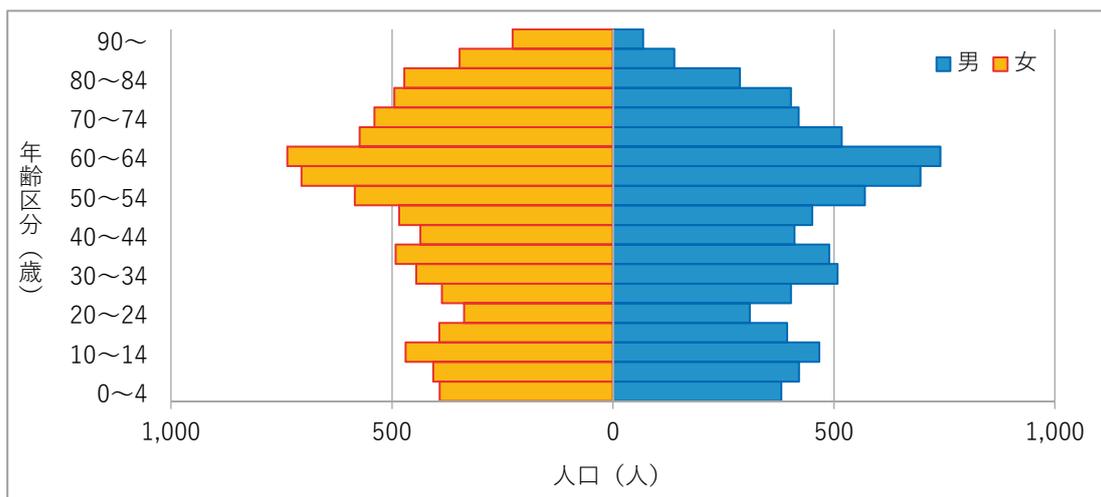




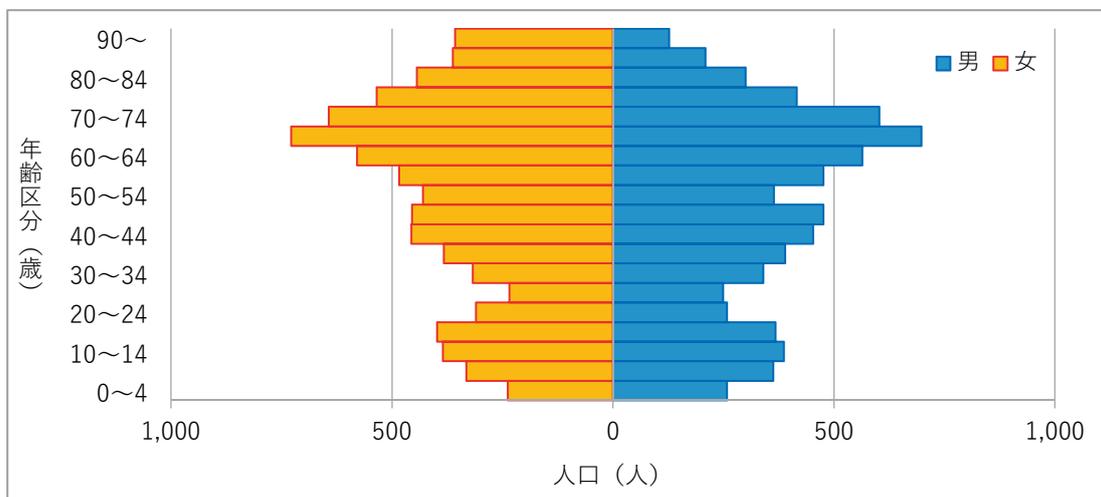
■1985 (S60) 年 (国勢調査)■

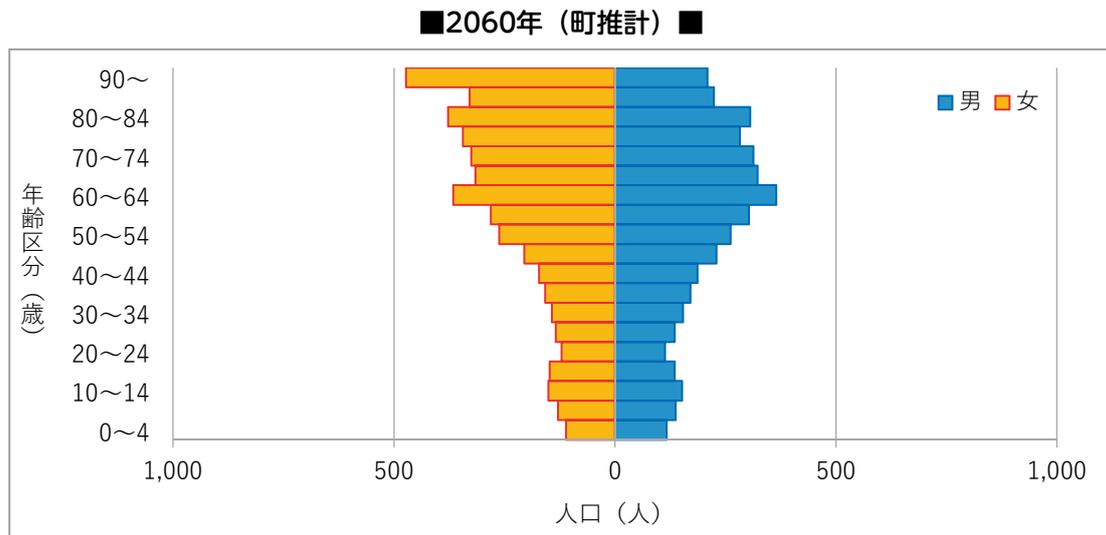
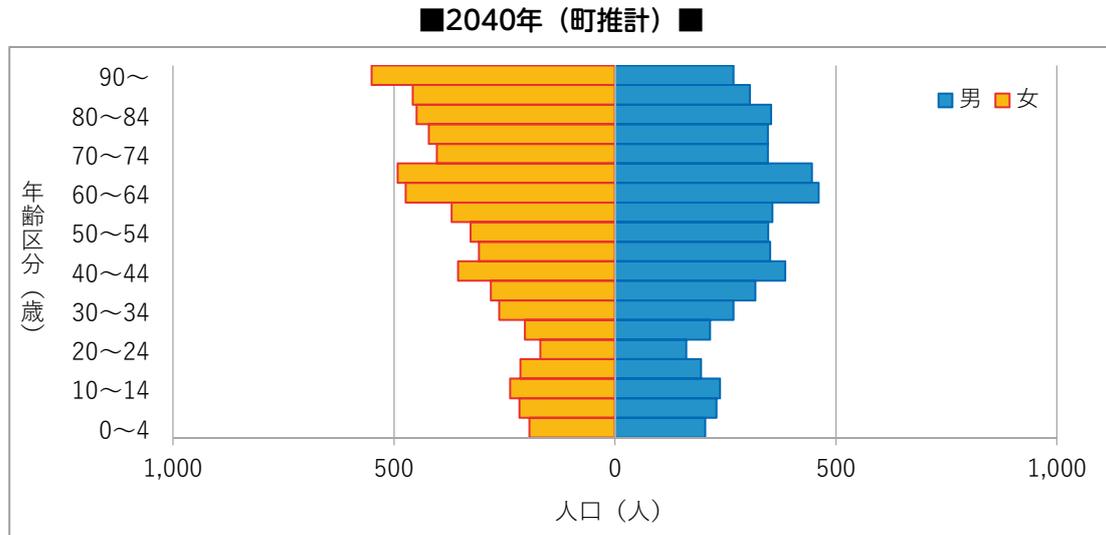


■2010 (H22) 年 (国勢調査)■



■2019 (R1) 年 (住民基本台帳)■





本町の人口の推移を人口ピラミッドでみると、2010年（平成22年、国勢調査）から2019年（令和元年、住民基本台帳）までの間に、全体としての人口は減少し、ピラミッドの形を保ったまま、年齢階層が上がっていることがわかります。

また、2040年、2060年と人口減少が更に進み、1985（昭和60）年当時と比較して、人口ピラミッドの形が逆転すると見込まれています。



(4) 出生・死亡・転入・転出の推移

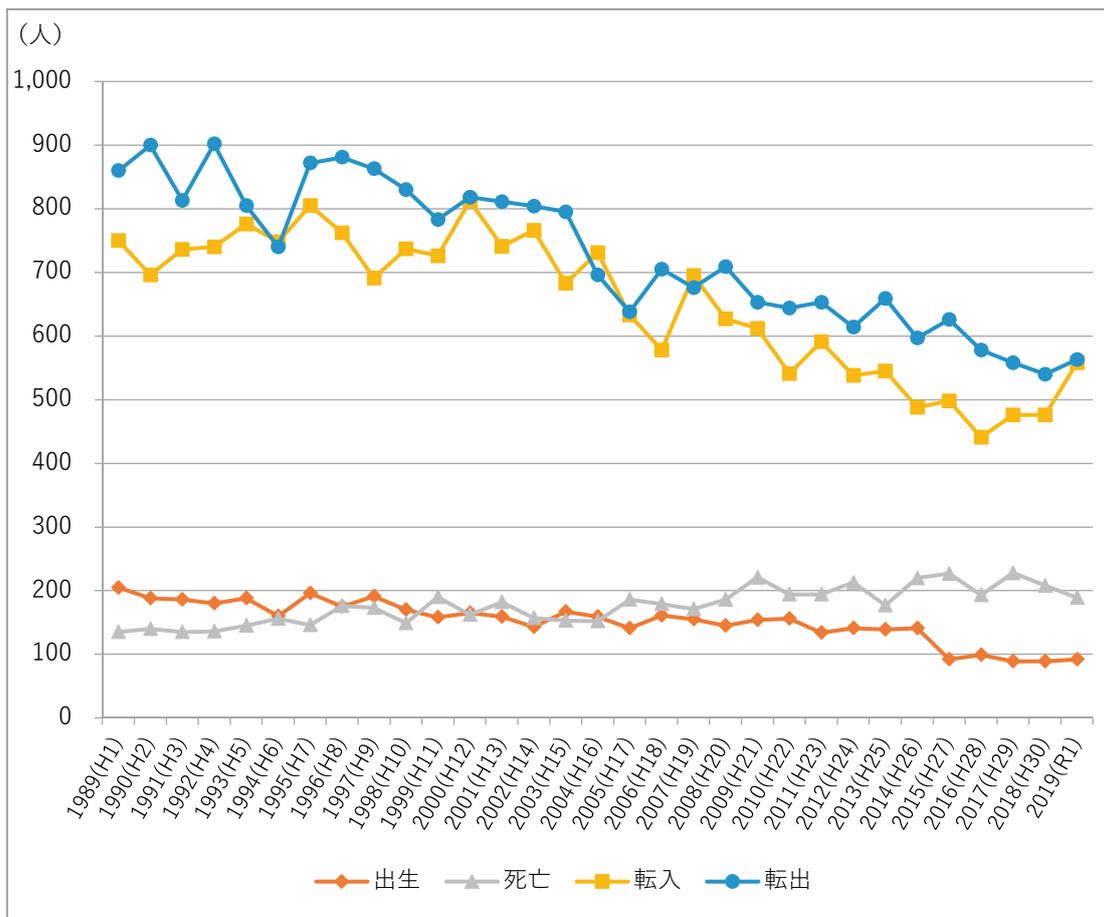
川南町の出生数は、1989（平成元）年の205人から、2014（平成26）年には141人に減少、翌2015年（平成27）年には初めて100人を下回る結果となりました。その後も、出生数は低水準で推移し、100人を下回る状況が続いています。

あわせて、死亡数は緩やかに増加傾向にあり、1994（平成6）年から2004（平成16）年頃にかけて出生数と死亡数の逆転が起こり、近年は一貫して出生数より死亡数が多い自然減の状態となっています。

転入・転出数は、いずれも減少傾向にあります。転出については、特に18歳から22歳の進学、就職による単身転出が多く、その数も割合も増加傾向です。一方、近年は20歳前後の外国人技能実習生が増加しており、人口動態の実態が掴みにくくなってきています。

なお、転出数が転入数を上回るいわゆる社会減は、過去31年のうち27回を記録しており、本町は、ほぼ一貫して社会減の状態にあります。

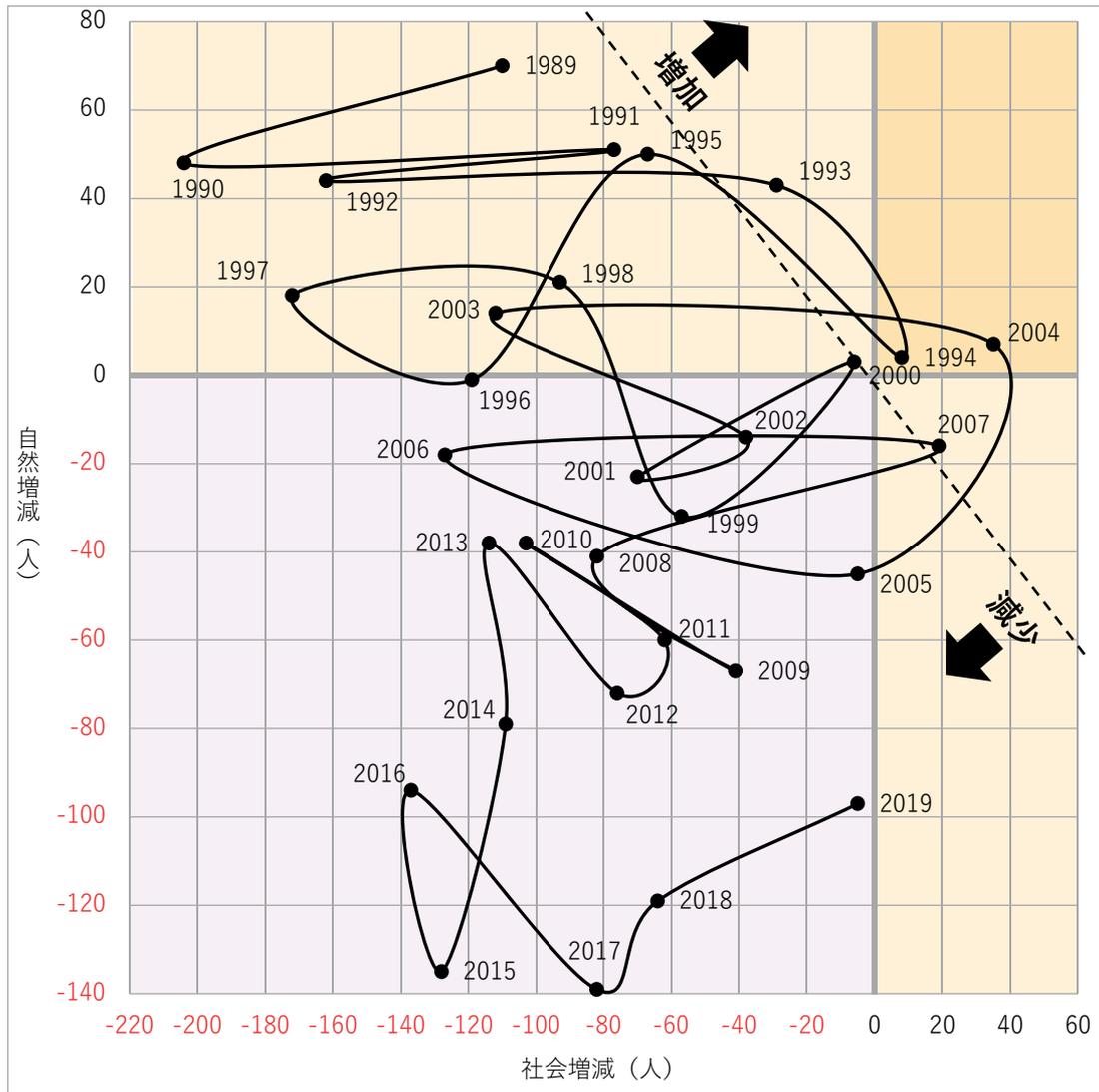
■出生・死亡・転入・転出の推移■



(5) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

社会増となった年は1994（平成6）年、2004（平成16）年及び2007（平成19）年の3年のみとなっており、慢性的な社会減に加え、1999（平成11）年頃からは自然増減も減少に転じ、人口減少は加速しています。

■総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響■





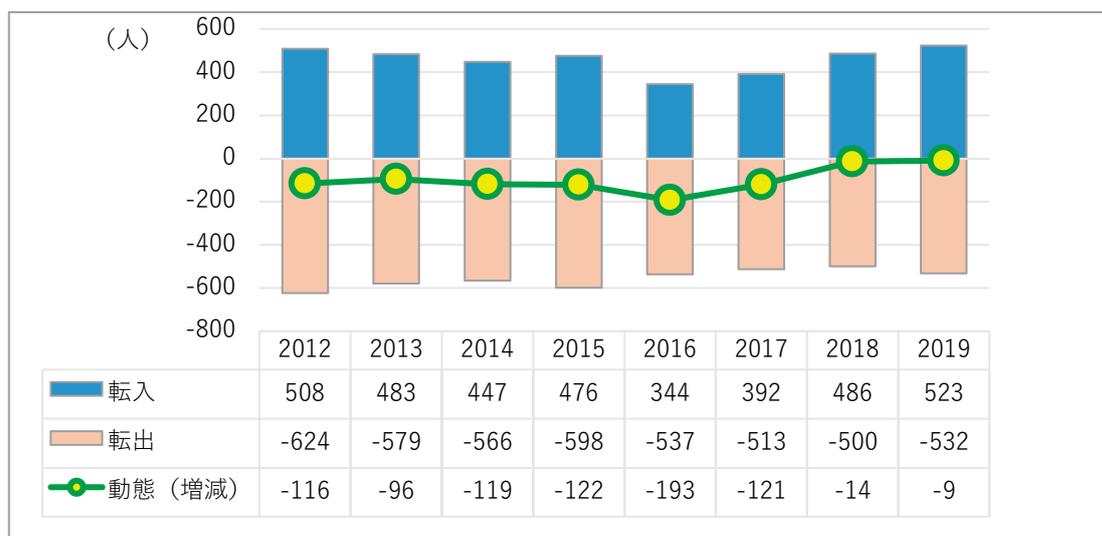
(6) 性別・年齢階級別の社会動態の状況

第1期人口ビジョンでは、性別・年齢階級別の現状把握の結果、進学・就職及び結婚に伴う転出が、大きな社会減の要因であることが確認されました。特に15歳～24歳の進学・就職による単身転出が多く、その後も、日本全体において対象年齢層の人口が減少していることによる進学率の上昇及び生産年齢人口の減少によって、より一層都市部の人口吸引力が高まっています。

第1期人口ビジョン及び総合戦略策定前後の社会動態をみると、総数としては、2016（平成28）年以降、改善傾向にあることがわかります。2016（平成28）年は、第1期人口ビジョン及び総合戦略を策定した年であり、周辺自治体が行った施策によって、一定の転出が発生したことが確認されています。しかし、その影響は単年のみで、現在は総合戦略策定前よりも転出数が減少し、転入数も回復していることがわかります。

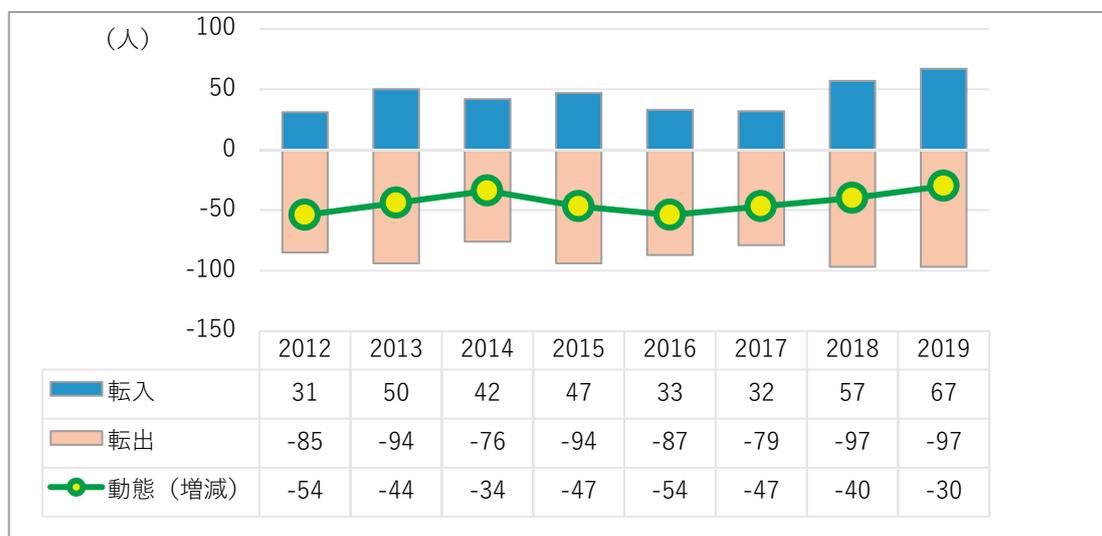
要因としては、人口ビジョンで定めた「年間2組の若者世帯の移住」を目標とし、移住・定住の支援や子育て支援に力を入れてきたこと、並びに町及び近隣自治体が誘致した企業の操業開始に合わせ、転入が増えたこと等が考えられます。

■社会動態の推移（総数）■

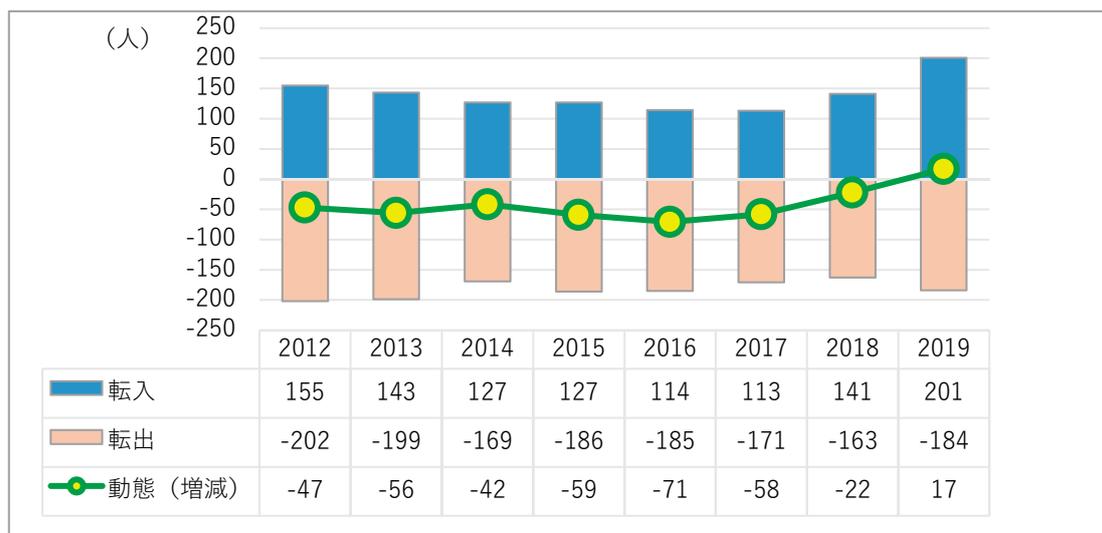


出典：統計局 住民基本台帳人口移動報告(各年 1月1日から12月31日の移動数)

■社会動態の推移（10～19歳）■



■社会動態の推移（20～29歳）■



2018（平成30）年～2019（令和元）年において10代、20代の転入が増加していますが、19～20歳の外国人技能実習生の増加によるものとみられます。



■社会動態の推移（30～39歳）■

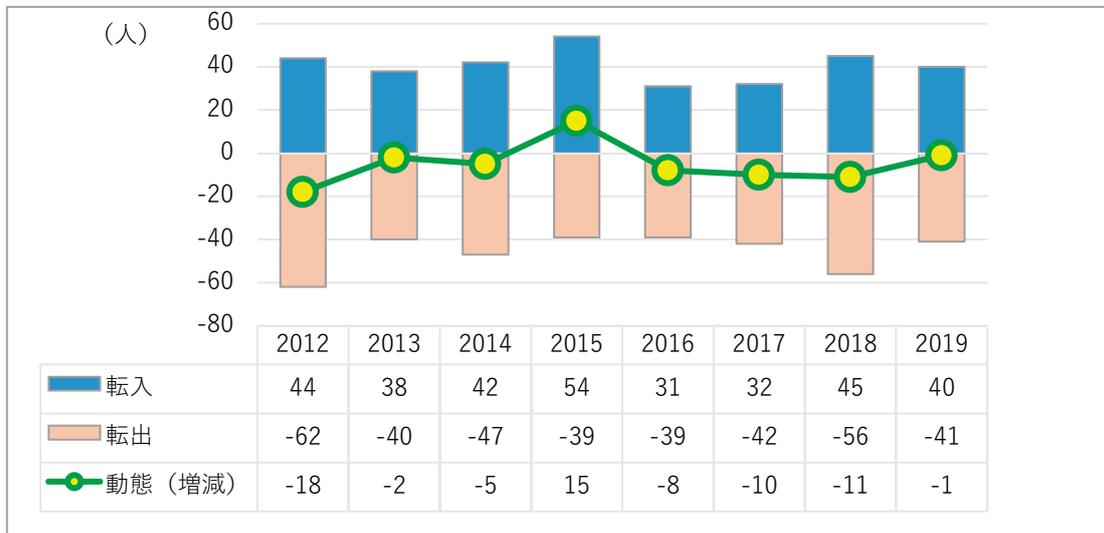


■社会動態の推移（0～9歳）■

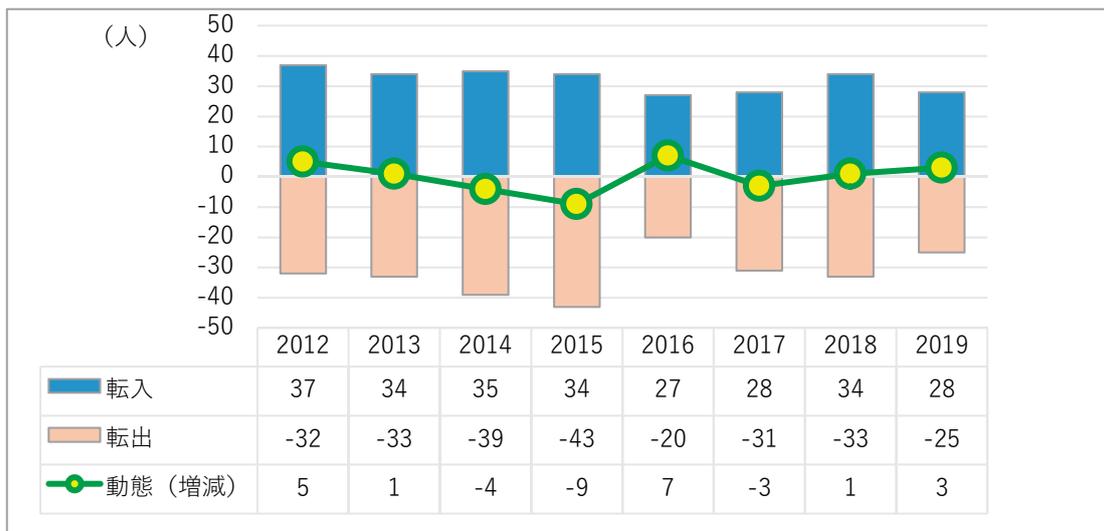


2016年から30代の社会減が回復傾向を示し、2018年には転入超過を達成しました。更に、子育て世代であるこの世代に引っ張られ、0～9歳も社会増となっています。

■社会動態の推移（40～49歳）■



■社会動態の推移（50～59歳）■



■社会動態の推移（60歳以上）■

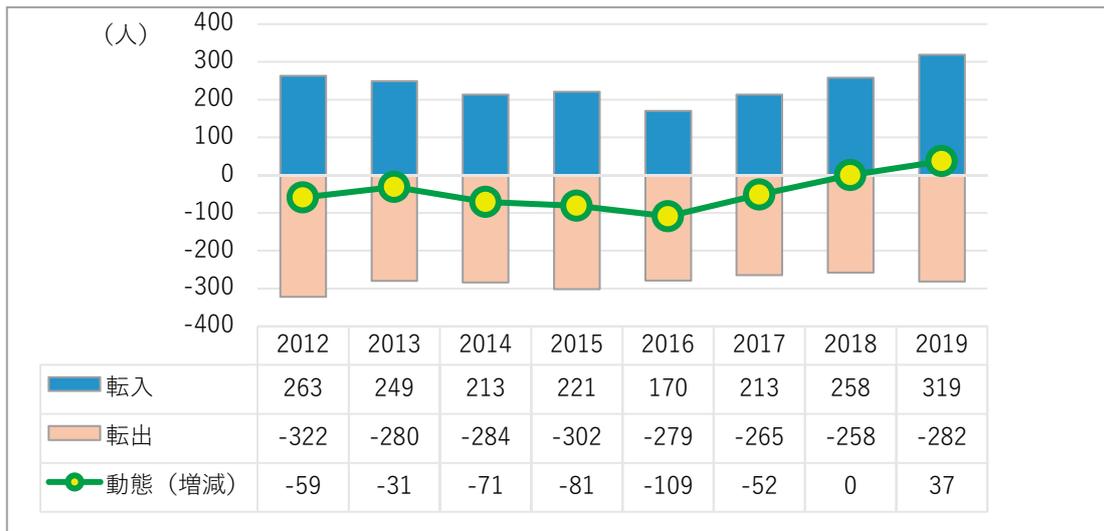




■社会動態の推移（男）■



■社会動態の推移（女）■



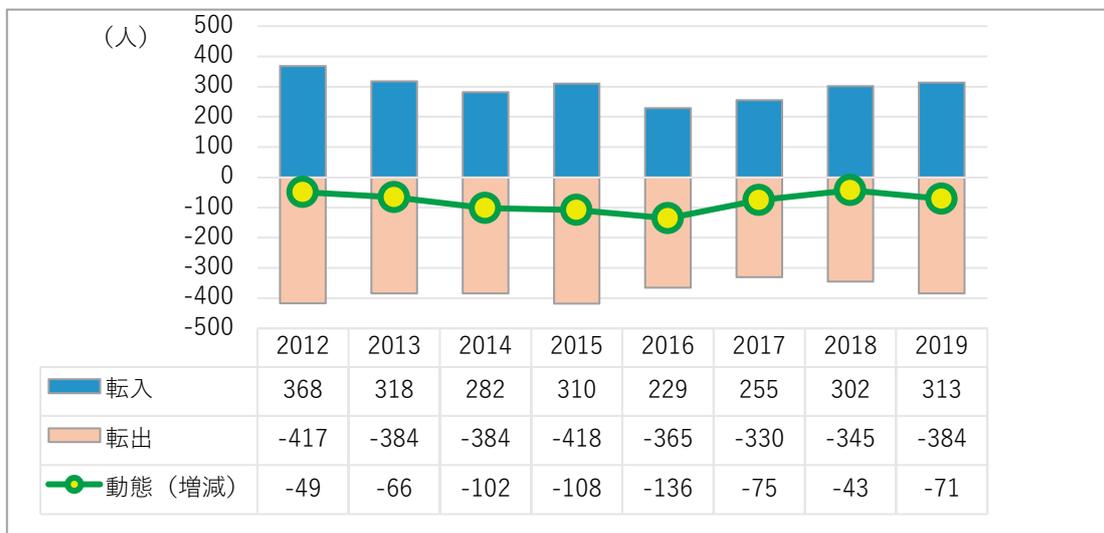
2016年以降、女性の転入に増加傾向がみられます。これは、19～20歳の外国人技能実習生の増加によるものとみられます。

(7) 地域ブロック別の人口移動の状況

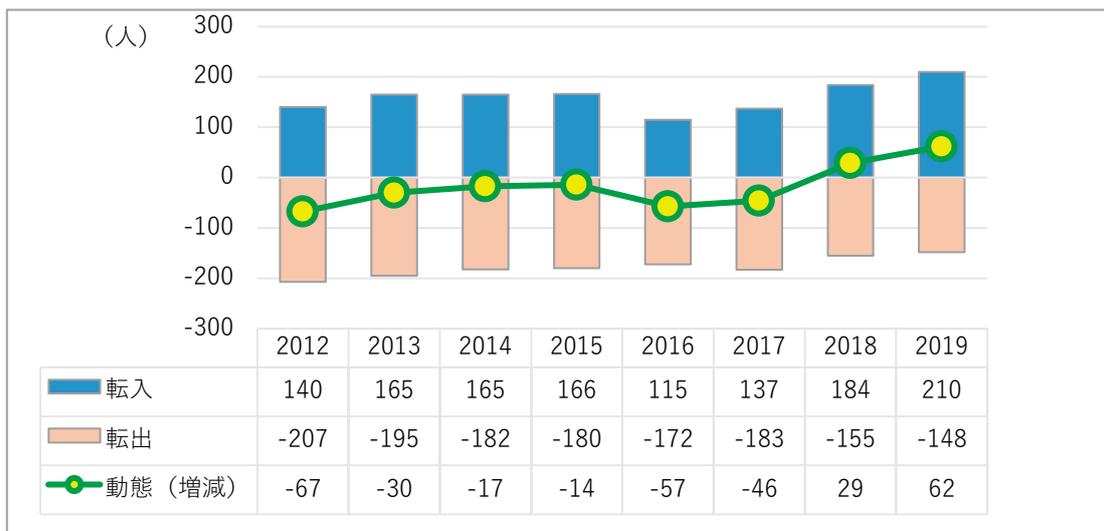
県外からの社会動態が大きく改善し、転入超過の状態にあります。先に述べたように外国人技能実習生の影響が大きいところもありますが、2016（平成28）年から4年続けて、県下町村の中で、最も県外からの移住世帯数が多い自治体となっています。

また、県内からの転入も回復傾向にあります。いずれも、ここ2年間の短期的な結果であるため、引き続き注視していく必要があります。

■地域ブロックによる社会動態の推移（県内）■



■地域ブロックによる社会動態の推移（県外）■





(8) 10～14歳、15～19歳の転出の状況

10～14歳、15～19歳の転出の状況を見ると、特に男性において目標よりも転出超過が進んでいます。先にも指摘したように、全国において人口減少にある中、進学率が上がるとともに人手不足による都市部の人口吸引力が高まっていることが要因と考えられます。

また、女性にあっては目標を上回るペースで推移していますが、2015（平成27）年以降増えてきた外国人技能実習生の受入によるものです。

若い世代がより多くの学びを得る機会があり、欲することは大変喜ばしいことであり、その経験や知識をここ川南で生かせる環境づくりとともに、川南とつながり続ける仕組みづくりが必要です。

■10～14歳、15～19歳の転出の状況■

	10～14歳→15～19歳		15～19歳→20～24歳	
	男	女	男	女
2010→2015移動率 (a)	-0.17735	-0.12081	-0.17044	-0.19185
目標値 (b)	20%抑制		15%抑制	
a×b (c)	-0.14188	-0.09665	-0.14487	-0.16307
2015人口 (d)	10～14歳 416人	10～14歳 408人	15～19歳 382人	15～19歳 393人
社会移動人数換算 c×d	-59人	-39人	-55人	-64人
2016→2019実績 (4年間)	-113人	-55人	-30人	-35人

出典：人口動態統計

(9) 若者世帯の移住の状況

本町は、2013年度（平成25年度）より移住・定住施策に取り組み始め、移住希望者のステップ、ニーズに合わせた施策を展開してきました。その結果、行政が関与した移住件数が、県内町村において、4年連続1位となっています。

今後も移住タイミングやニーズの把握に努め、エビデンス（証拠・根拠）に基づいた施策を展開し、効果的な情報提供を行う必要があります。

	2015 (H27年度)	2016 (H28年度)	2017 (H29年度)	2018 (H30年度)	2019 (R元年度)
行政が関与した 移住世帯数	4	13	18	21	26
20～40代の 若者世帯	1	2	5	6	5

3

人口分布と土地利用

本町は、農用地が36.0%、森林が35.5%を占め、この2つで全体の71.5%を占めています。

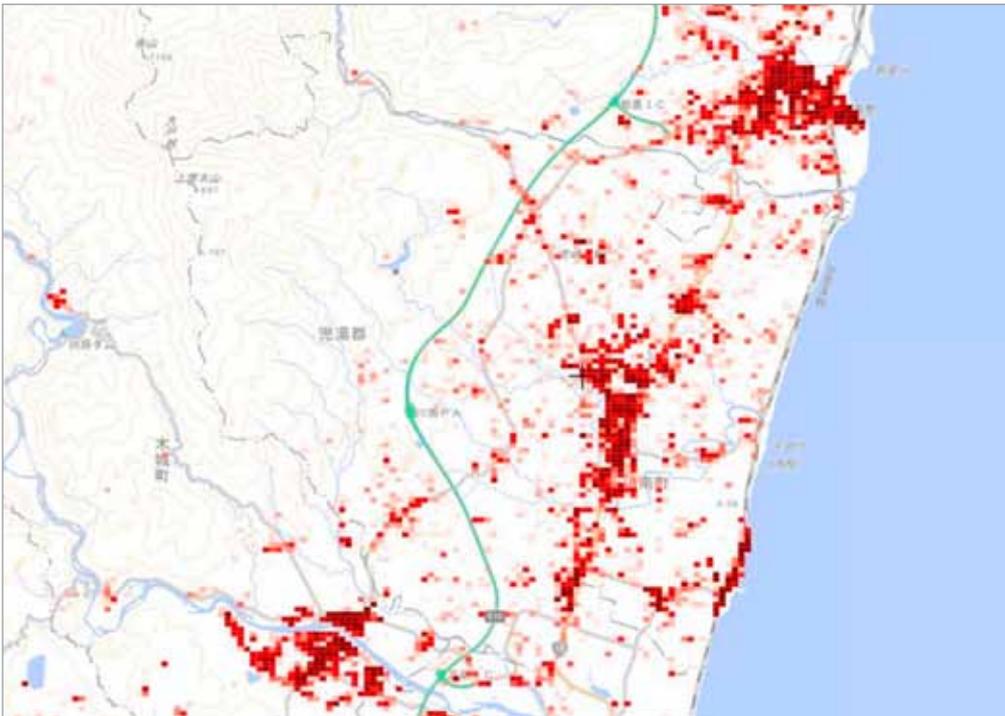
人口分布をみると、戦後の開拓によって農地と住環境がともに広がっていった本町の歴史がよく表れており、農地と住環境が町全域に広がっていることが確認できます。また、鉄道やバス等の公共交通機関の利用圏に主眼をおいて人口分布をみると、周辺自治体は駅を基点とした人口の集積がみられるのに対し、本町では駅と居住区が分断され、国道10号線沿線に人口が集積していることがわかります。

これらの状況は、本町が自動車に依存したまちを形成していることを示しており、高齢化に伴い増加すると予想される交通弱者対策を含め、第1期総合戦略でも目標とした「小さな拠点とコンパクトなまちづくり」や集約型都市構造など都市デザインの観点からのまちづくりを継続して推進する必要があります。

一方で、海岸部を走る鉄道や河川周辺ではなく、台地にまちが形成されていることによる災害に対する強靭性は、本町の大きな強みであるといえます。この強靭性は、単位自治体としてだけでなく、生活圈や地域循環共生圏、県域など広い視点で、本町の果たす役割を問うものとなります。

しかしながら、通浜地区や平田川の河口域の津波浸水想定地域に指定されている地域などもあり、災害への対策が求められています。

■簡易100mメッシュ人口（平成27年国勢調査）■



補注：ひなたGIS、東京大学空間情報科学研究センター 地域分析に有用なデータの提供、地理院地図を使用

■公共交通利用圏と人口分布（500mメッシュ高鍋町、川南町、都農町）■

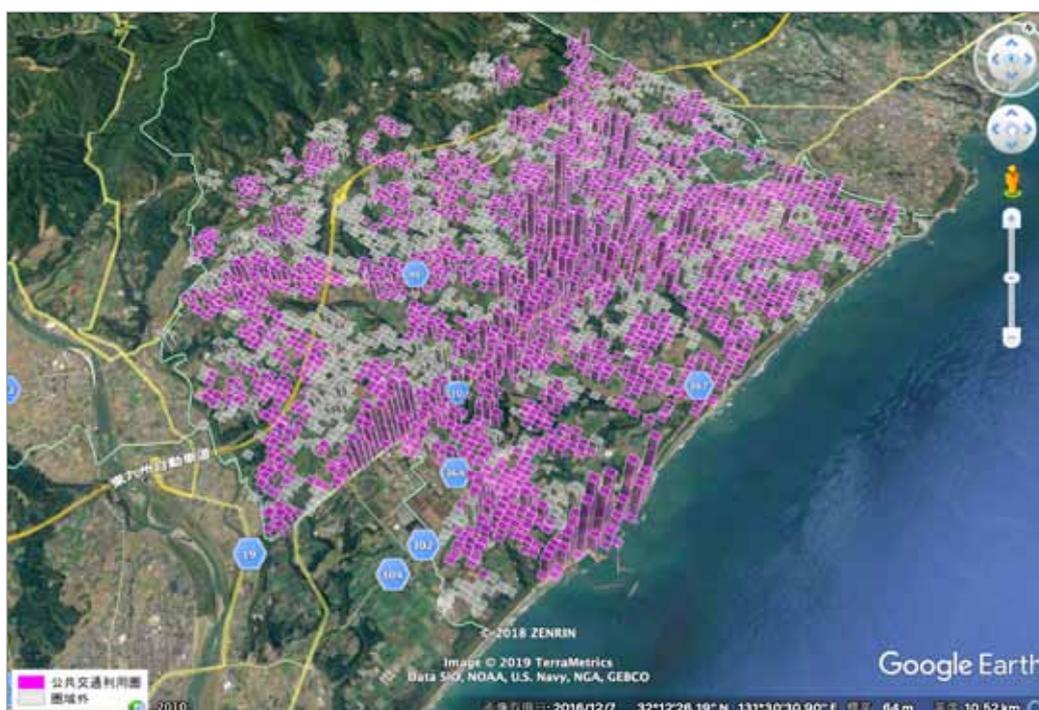


補注：都市構造可視化計画、地理院地図を使用

※ 高さ：人口 2010年（平成22年）国勢調査

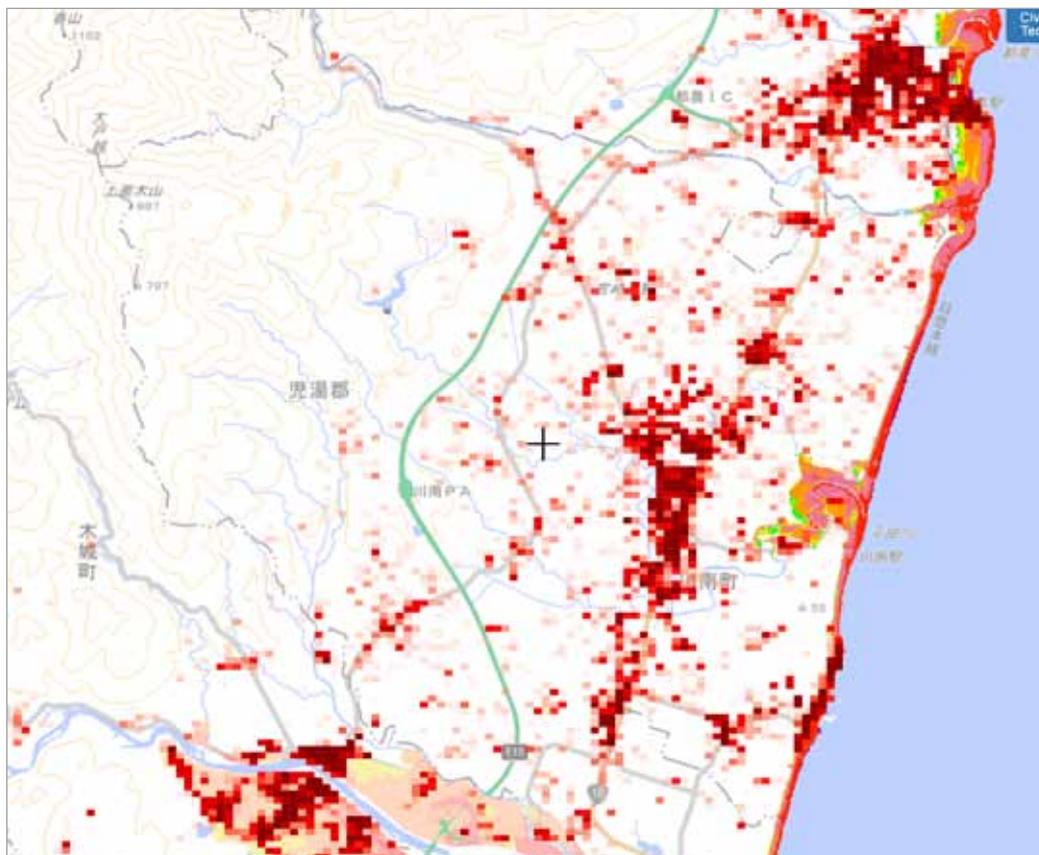
※ 色：国土数値情報（赤：駅・バス利用圏、黄：バス利用圏、灰色：駅・バス利用圏外）

■公共交通利用圏と人口分布（ひなたGIS×都市構造可視化計画）■





■津波浸水想定地域と人口分布（平成27年国勢調査）■



補注：ひなたGIS、東京大学空間情報科学研究センター 地域分析に有用なデータの提供、地理院地図を使用

■津波浸水想定地域と人口分布（ひなたGIS×都市構造可視化計画）■



4

結婚・出産動向分析

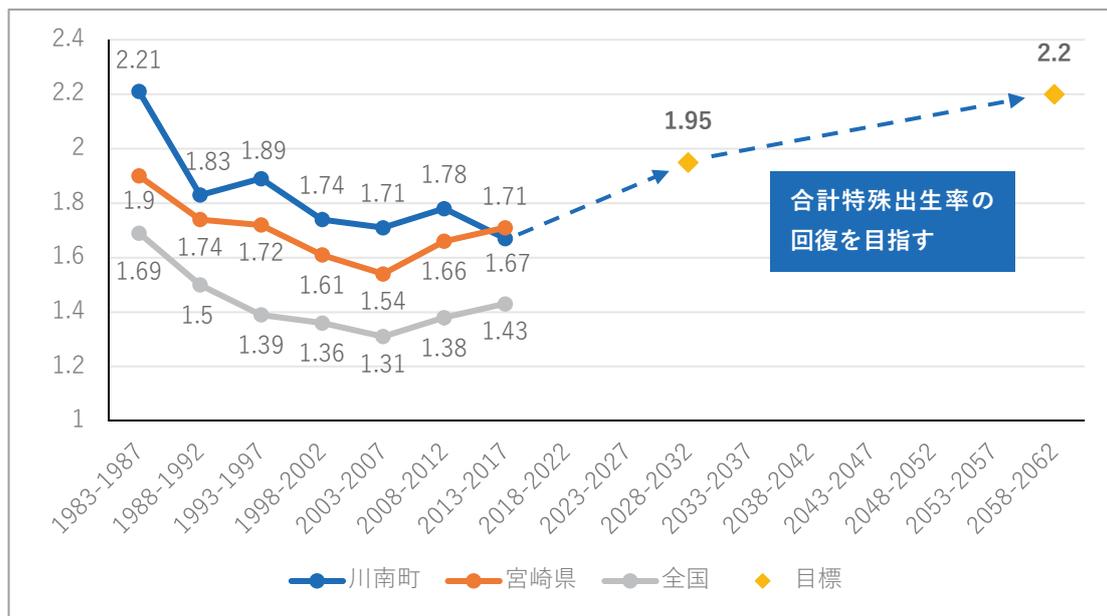
(1) 合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率は、1983-1987には2.2でしたが、2003-2007年に1.71まで低下しました。その後2008-2012年には1.78とわずかに回復したものの、2013-2017年には1.67と再び過去最低を記録し、県内26市町村の中でもワースト4位の水準となっています。

また、有配偶出生率も103.6から77.0と大きく減少しています。

※外国人技能実習生を除いて算出

■合計特殊出生率の推移と目標値■



出典：人口動態統計特殊報告

■川南町の婚姻・出生に関する指数■

		2010 (H22)	2015 (H27)
未婚率 (25~39歳)	男性	44.6%	46.5%
	女性	33.6%	33.7%
有配偶出生率 (対1,000人)		103.6	77.0

出典：RESAS

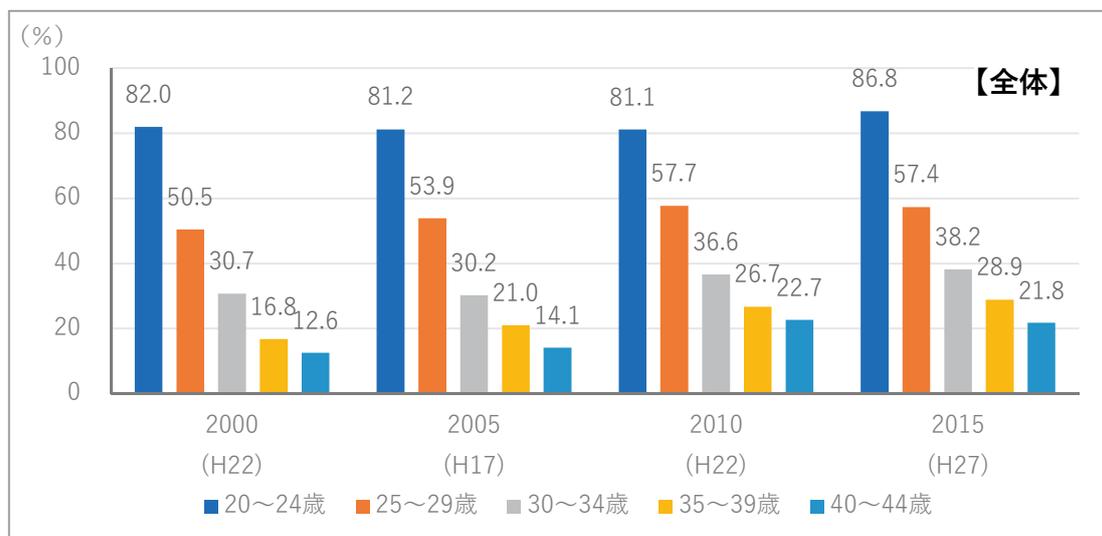


(2) 未婚率の推移

本町の年齢階級別未婚率（全体）をみると、2015（平成27）年国勢調査で25歳～29歳、40～44歳についてはわずかに回復しています。

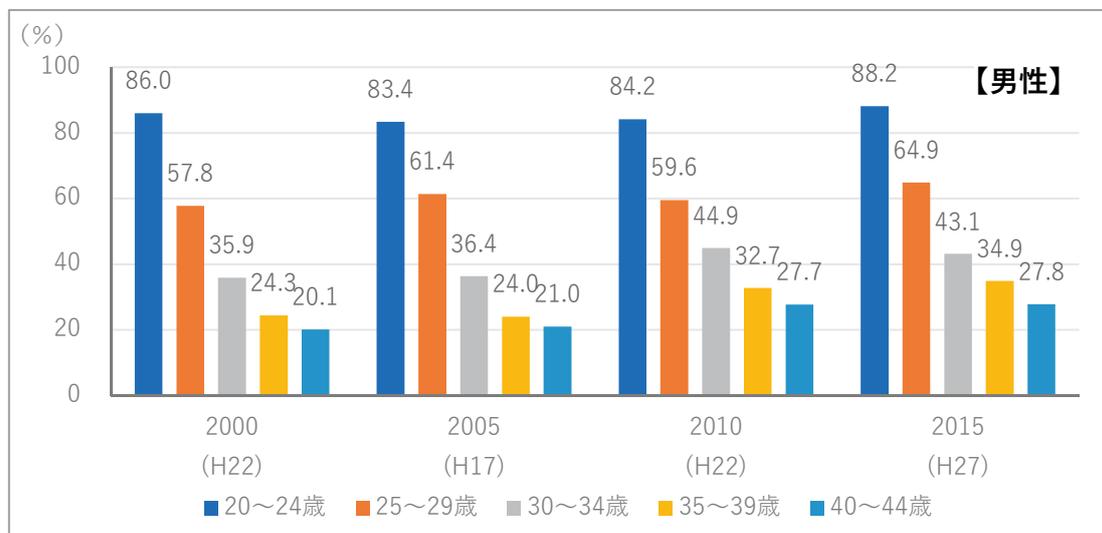
男女別にみると、男性では20～29歳、女性では20～24歳の未婚率が大幅に上昇しており、特に男性の晩婚化傾向が強くみられます。

■未婚率（全体）■



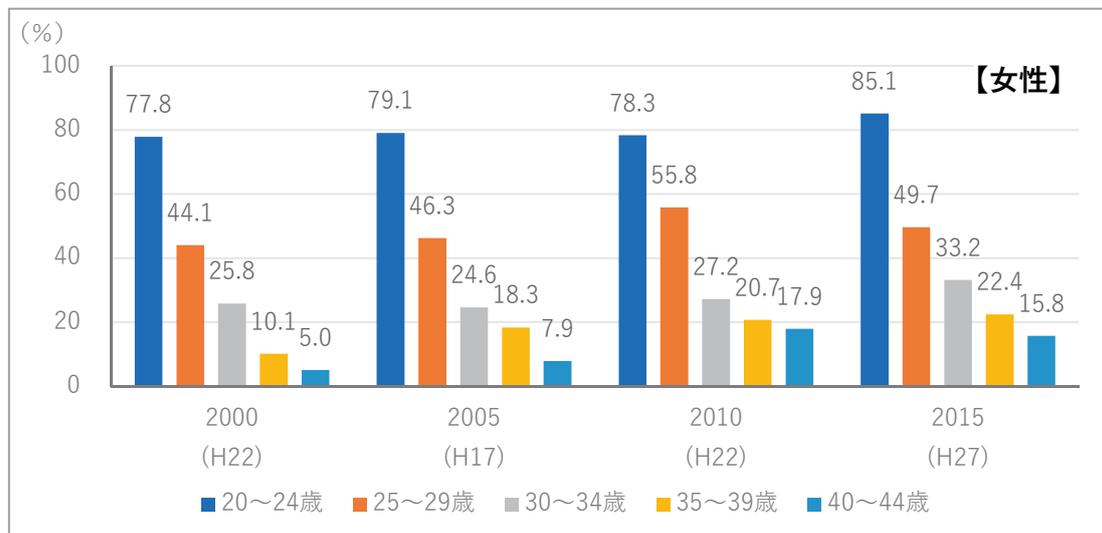
出典：国勢調査

■未婚率（男性）■



出典：国勢調査

■未婚率（女性）■



出典：国勢調査

(3) 考察

以上のことから、合計特殊出生率が1.67に下がった要因として、①有配偶出生率が下がったこと、②晩婚化が進んだことが挙げられます。

合計特殊出生率の目標値達成のためには、より一層、結婚・出産・子育てに対する心理的、経済的な負担を軽減する支援が必要です。

5

小中学校関連

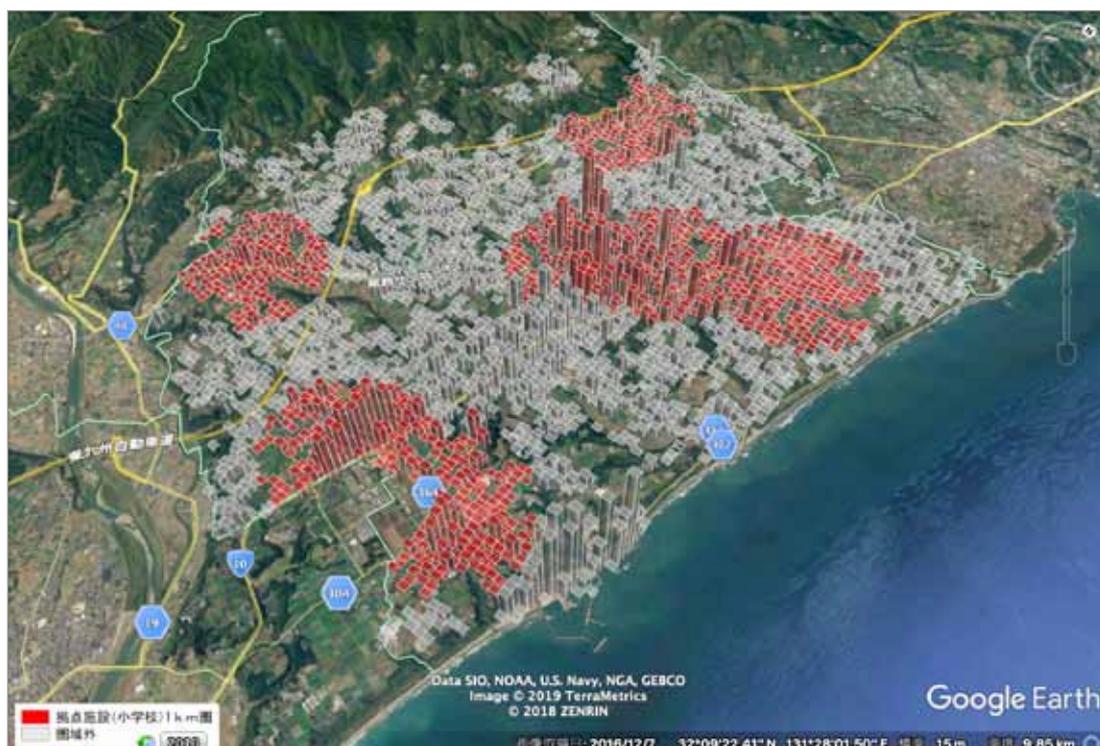
町では、第1期人口ビジョン及び総合戦略において、人口減少により小中学校の児童生徒数が減少し、子どもたちの教育環境が大きく変化していくことを指摘し、「まちに新しい人の流れをつくりだす小さな拠点とコンパクトなまちづくり」を目指して各種施策に取り組んできました。

「子どもたちを“人財”として育てるため、学校を統合し、多彩で充実した教育環境を創出する」施策として、中学校の統合にも取り組み、2016年度（平成28年度）には、学校再編に関するアンケート及び町民参加の座談会を開催しました。

こうした取組を背景に、2018（平成30）年11月に学校規模適正化審議会に、「唐瀬原中学校と国光原中学校を統合し、町立中学校を1校とすることについて」の諮問がなされ、翌年3月には「両中学校の統廃合はやむを得ないものとする。」との答申を受けることとなりました。

「まちづくり」は“ひとづくり”といわれるように、ひとづくりの根幹をなす学校のありたい姿・将来像が、未来のまちの礎となっていくことが期待されています。

■簡易100mメッシュ人口+小中学校1km圏（ひなたGIS×都市構造可視化計画）■

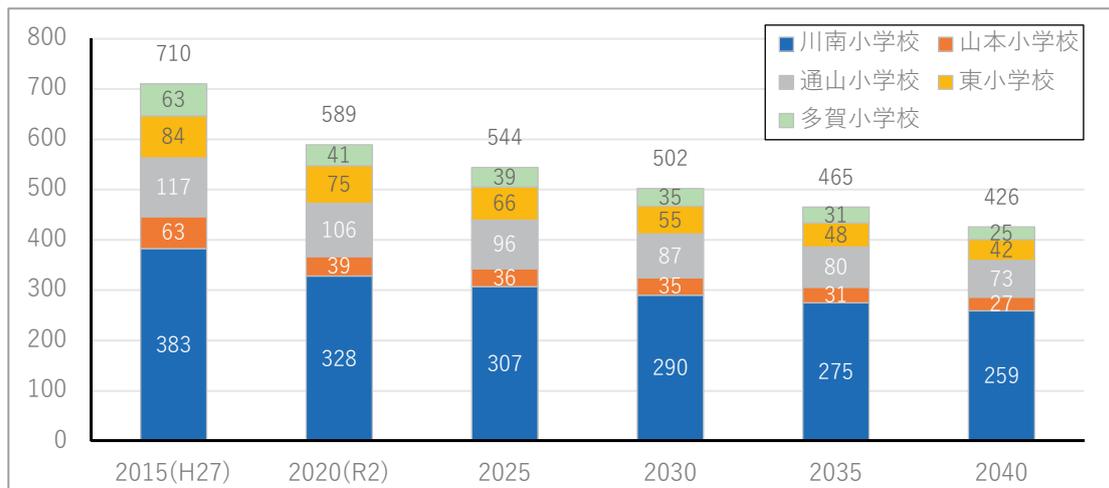


学校の立地による人口集積よりも、国道10号線を中心とした人口集積と通浜、伊倉、大久保地区など古くからの集落への集積がみられます。

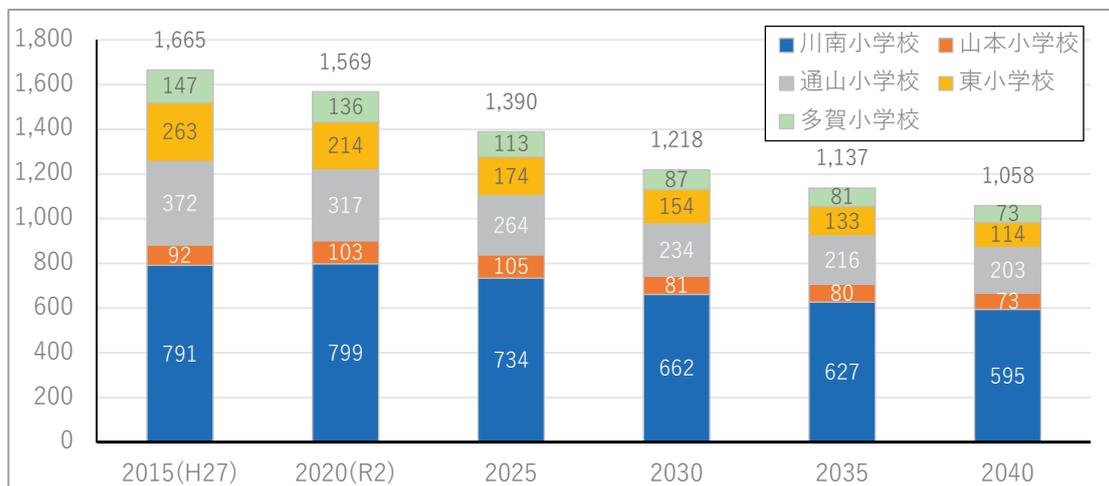
■児童生徒数予測（平成31年4月10日現在、住民基本台帳）■

	2019 H31	2020 R2	2021 R3	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
川南小学校	430	430	401	383	367	344	325	未出生					
通山小学校	179	169	156	154	141	134	132						
東小学校	128	117	114	106	93	79	67						
多賀小学校	93	85	76	73	67	60	48						
山本小学校	75	76	75	72	71	68	65						
唐瀬原中学校	251	285	288	294	291	284	283	273	248	220	207	191	192
国光原中学校	189	193	194	163	160	154	167	153	136	118	106	110	107
小学校計	905	877	822	788	739	685	637						
中学校計	440	478	482	457	451	438	450	426	384	338	313	301	299

■小学校区毎 0～4歳人口推計（町独自推計）■



■小学校区毎 5～14歳人口推計（町独自推計）■



6

生産年齢人口

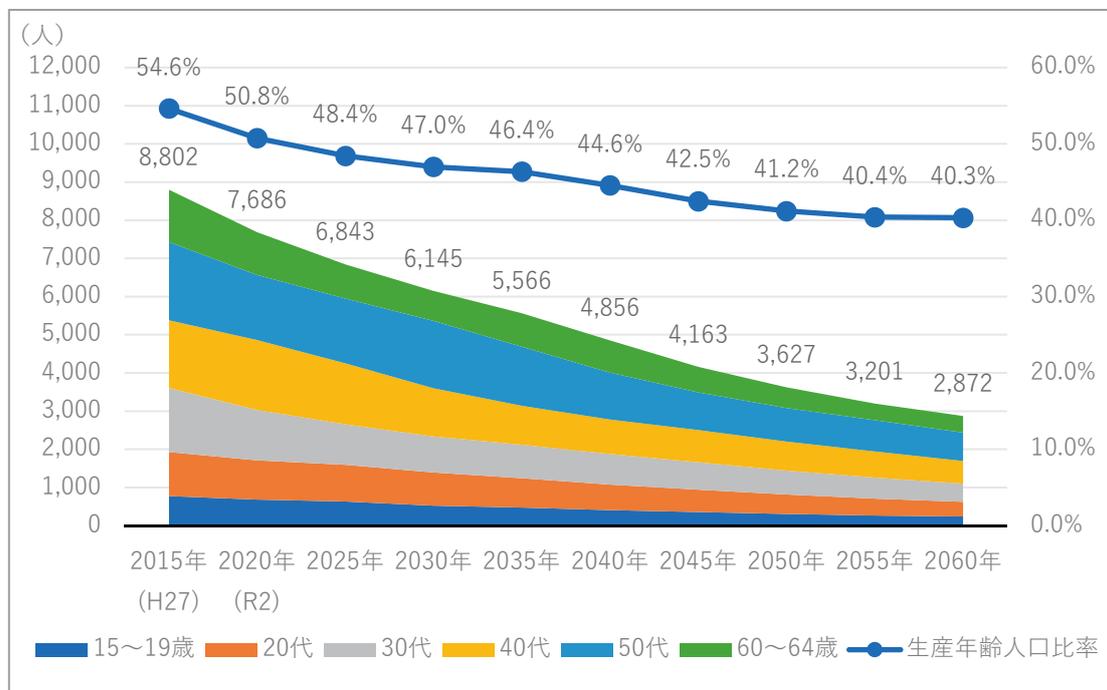
本町の14歳から65歳までの生産年齢人口は、2055年頃に総人口の約40%になると推計されます。人口に占める割合で見ると2015（平成27）年から約40年かけて緩やかに減少していくものと見込まれますが、人口で見ると2055年には3,201人になり、およそ5,600人が減少することになります。更に、2060年には、2015（平成27）年の生産年齢人口の1/3を割り込むと推計されています。

また、生産年齢人口の対象を15歳から74歳までとした場合、2060年の人口は約3,800人となると見込まれますが、その効果は減少スピードを約10年遅らせる程度にとどまります。

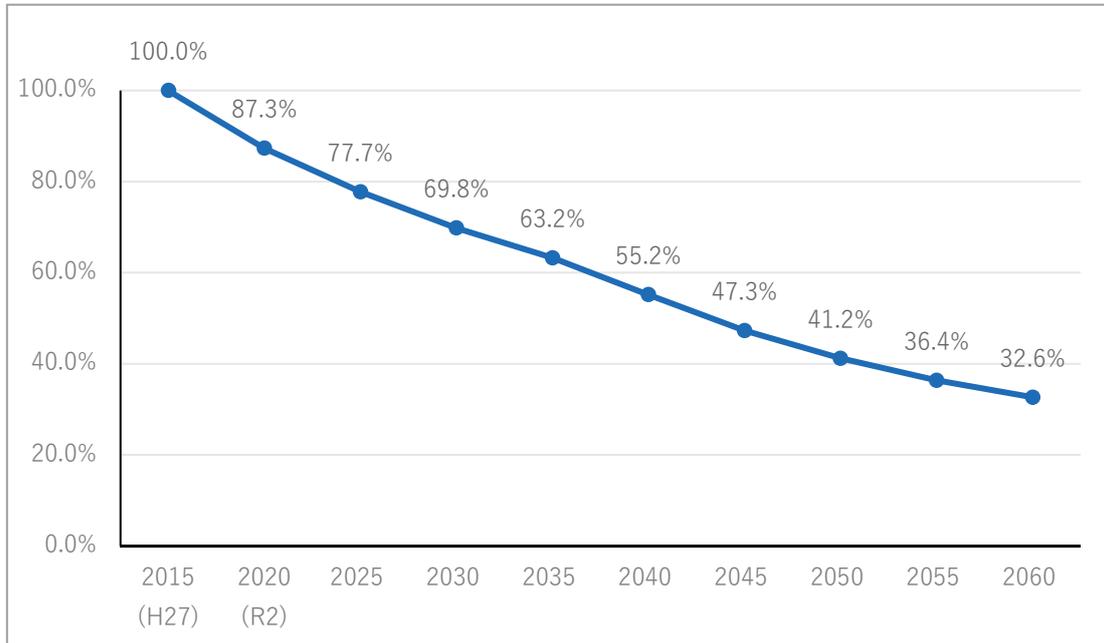
このような推計が現実となれば、後継者不在による廃業だけでなく、従業員不足によって廃業する事業者が出てくることなどが予想され、生産年齢人口の減少は本町の産業にとっても深刻な問題として捉えていかなければなりません。

全国的に人口減少による労働者不足が進み、従業員不足による廃業まで発展すると、都市部の人口吸引力が一層強くなることも予想されます。今、私たちは、公民問わず、あらゆる組織・個人において、まちの生産性と圏域経済循環を高めていく覚悟が求められています。

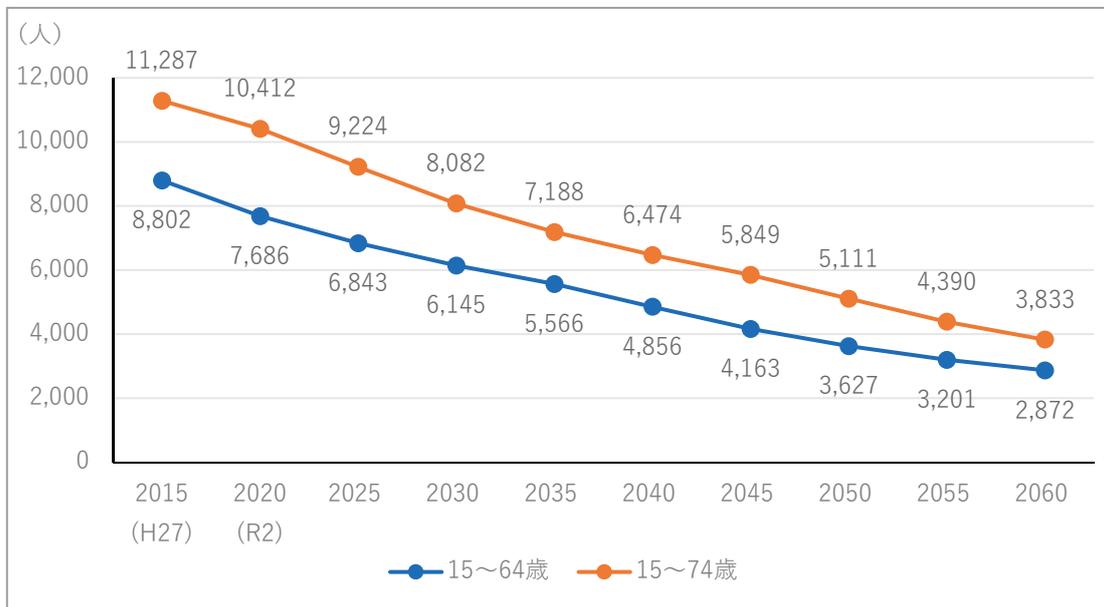
■生産年齢人口推計（町推計、独自階層別、生産年齢人口割合）■



■生産年齢人口の減少推計（町推計、2015年を100としたときの推移）■



■15～64歳、15～74歳人口推計（町推計）■



7

老年人口

65歳以上の老年人口は、2025年頃に約5,600人となりピークを迎える見込みとなっています。その後は減少に転じ、2060年頃には、約3,600人になると推計されます。

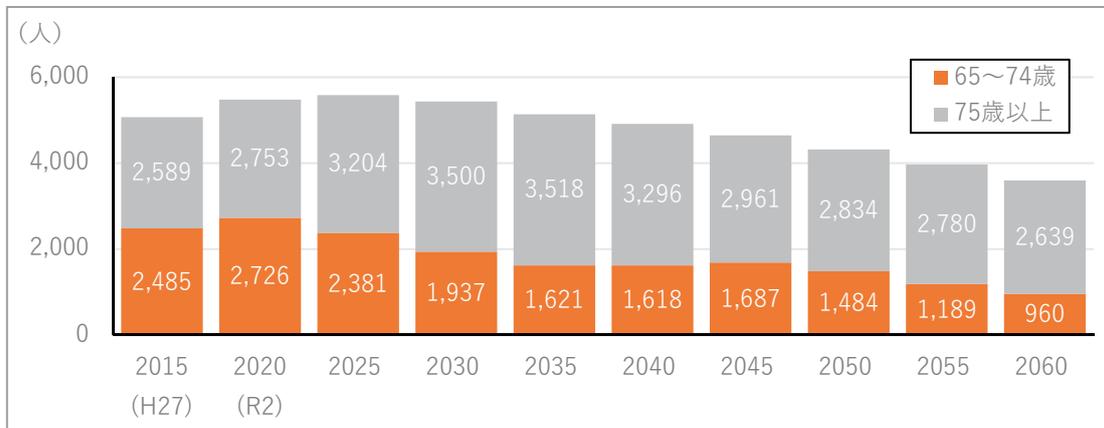
一方、老年人口の割合は、2040年頃に生産年齢人口の割合に並び、2055年頃には全体の5割を超える見込みです。

なお、老年人口の対象を75歳以上とした場合の割合をみると、2060年で約37%となり、生産年齢人口の約40%よりも少ない状態で維持すると推計されます。

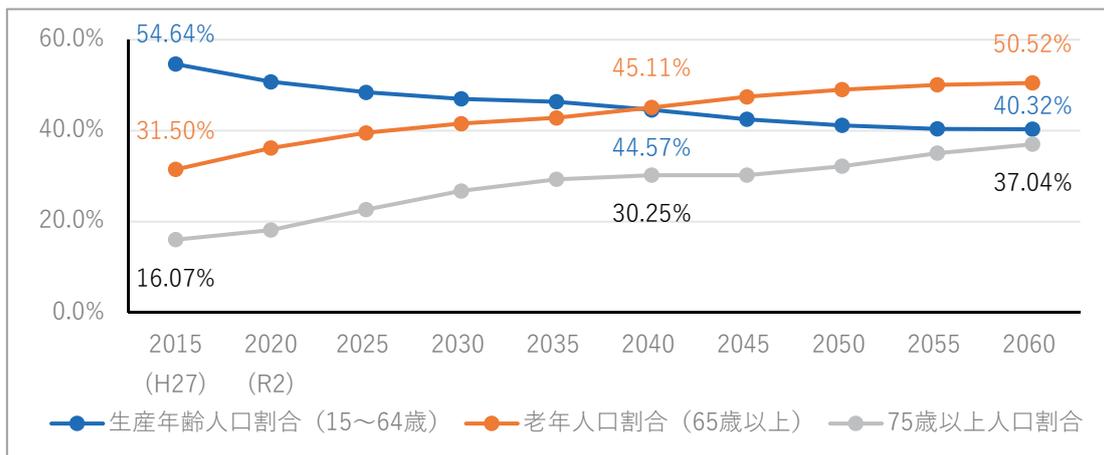
また、2010（平成22）年と2060年（推計）の人口分布と高齢化率をみると、町全体に人口が分散した状態のまま、高齢化率が上昇するとみられています。

これから「人生100年時代」を迎えるに当たり、「教育・仕事・老後」という3ステージに固着されていた人生から、多様なマルチステージ型の人生を支える基盤づくりを進め、誰もが活躍でき、将来世代に向け健全な負担感と責任のもと、都市デザインの観点に立ったまちづくりを進めるとともに、持続可能なまちづくりを行っていく必要があります。

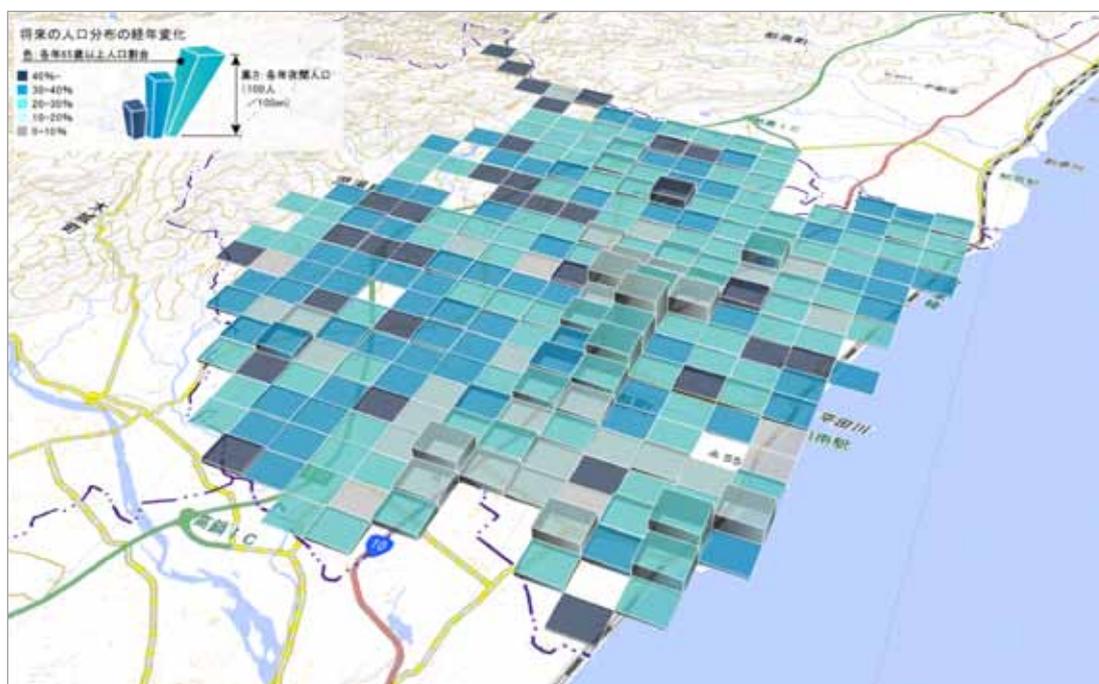
■老年人口の推計（町推計）■



■老年人口割合の推計（町推計）■

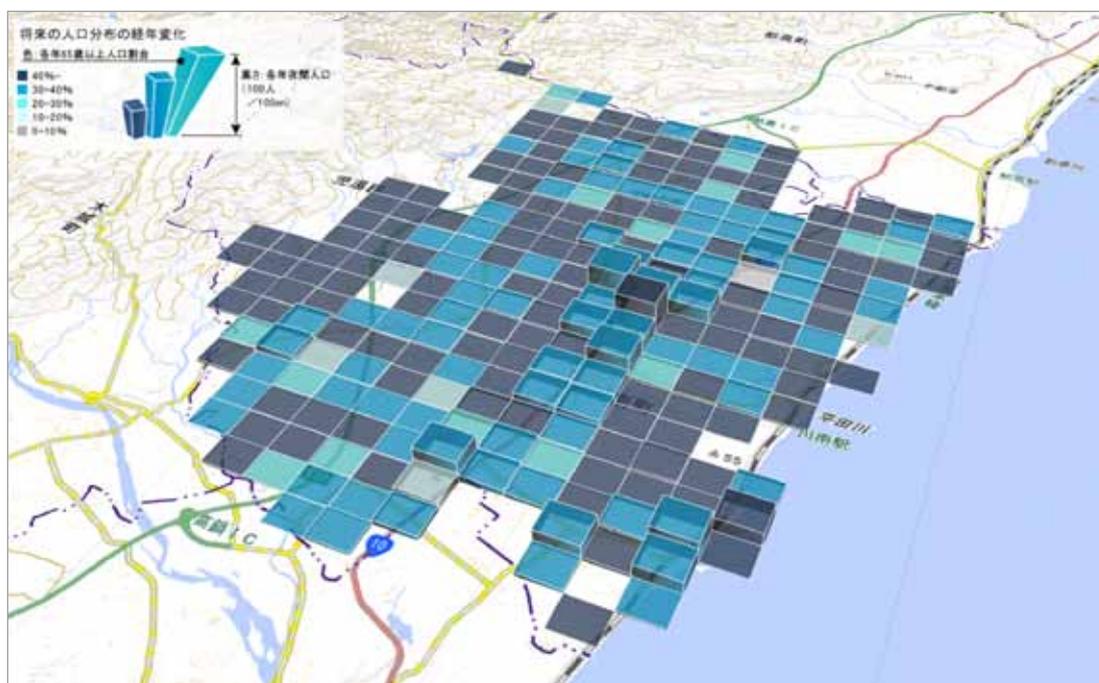


■老年人口割合（2010年国勢調査500mメッシュ）■



補注：都市構造可視化計画、地理院地図を使用

■老年人口割合（2060年推計500mメッシュ）■



補注：都市構造可視化計画、地理院地図を使用

8

産業の分析

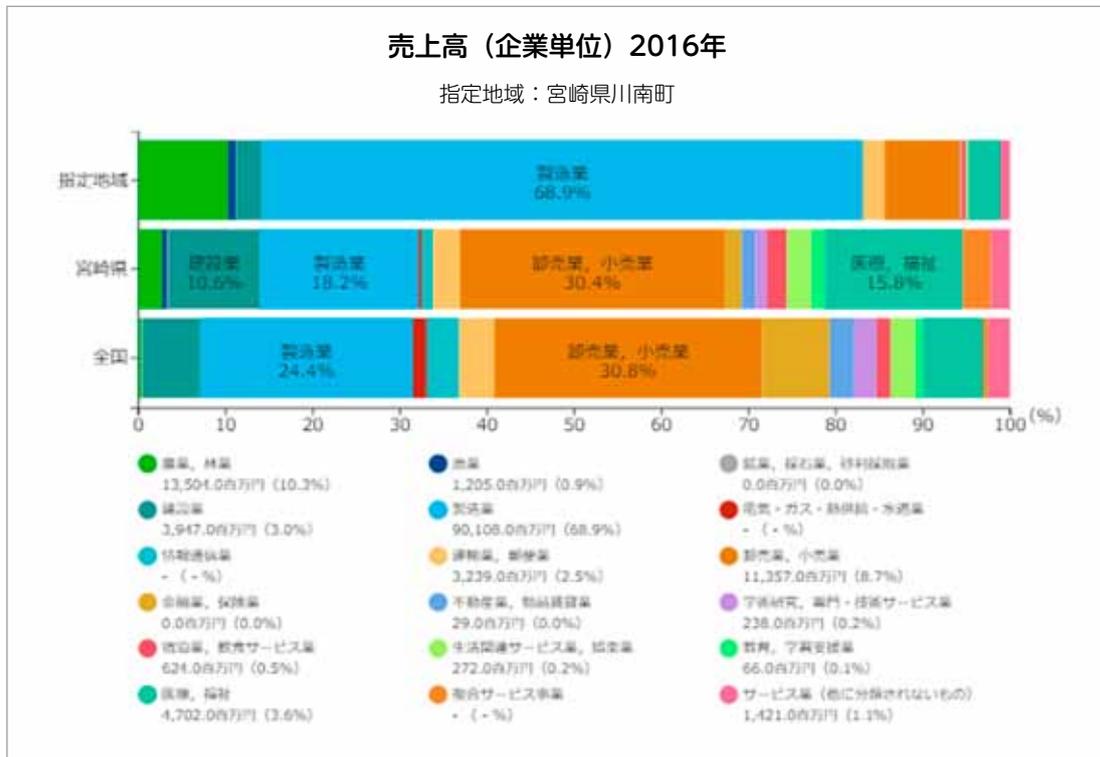
「売上の多い産業」、「付加価値を多く生み出している産業」、「雇用を支えている産業」という視点で産業構造をみると、すべてにおいて製造業が1位となっています。さらに、製造業を産業中分類でみると、「売上」、「付加価値額」、「常用従業者数」の75%を、食料品製造業及び飲料・たばこ・飼料製造業の2つが占めており、本町の基幹産業となっていることがわかります。この2つの産業においては、生産額、常用従業者数いずれも増加傾向にあり、今後も本町を支える産業となっていくことが期待されます。

この食料品製造業及び飲料・たばこ・飼料製造業は、豊かな1次産業の実りの上に、成り立ってきた産業であり、本町は早くから地域の魅力を生かした産業がまちの発展を支えてきたことを示しています。

もう一つの基幹産業である農業では、2010（平成22）年に約192億円であった農業販売金額は2017（平成29）年に約251億円にまで増加し、県内4位、全国でも47位となっています。また、2010（平成22）年、2015（平成27）年の国勢調査の就業状態等基本集計では、農家の高齢化がみられる一方で、20代、30代の農業従事者が増加しており、全産業における農業従事者割合は27%に達しています。

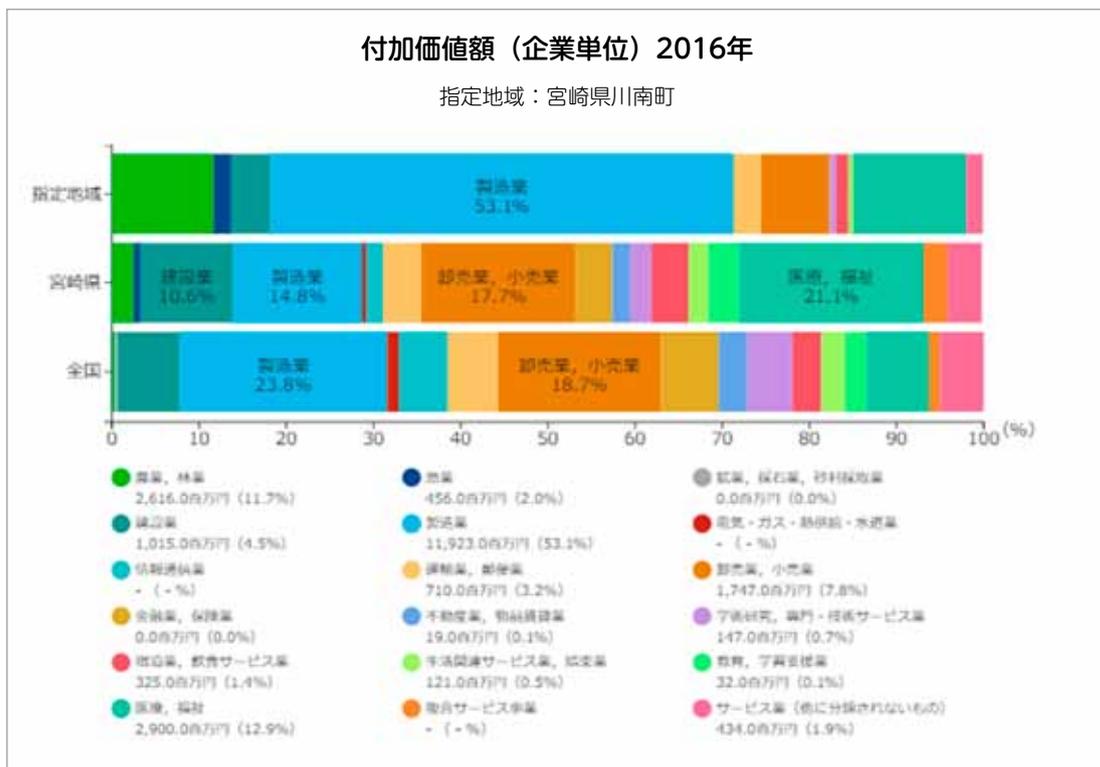
このように、基幹産業である製造業及び農業において、生産額、就業者数ともに増加傾向を示し、農業従事者にも若返りがみられるなど、明るい基調はあるものの、今後、生産年齢人口の減少に伴って働き手不足が深刻化することが懸念されます。これらの産業が持続可能な“しごと”となり、まちを支える柱となるためには、生産性と圏域経済循環を高めるとともに外貨の獲得に向けた売力を高めていく必要があります。

■産業大分類別（町、県、全国）売上高■



出典：RESAS

■産業大分類別（町、県、全国）付加価値額■



※ 付加価値額 = 売上高 - 費用総額 (売上原価 + 販売費 + 一般管理費) + 給与総額 + 租税公課

出典：RESAS

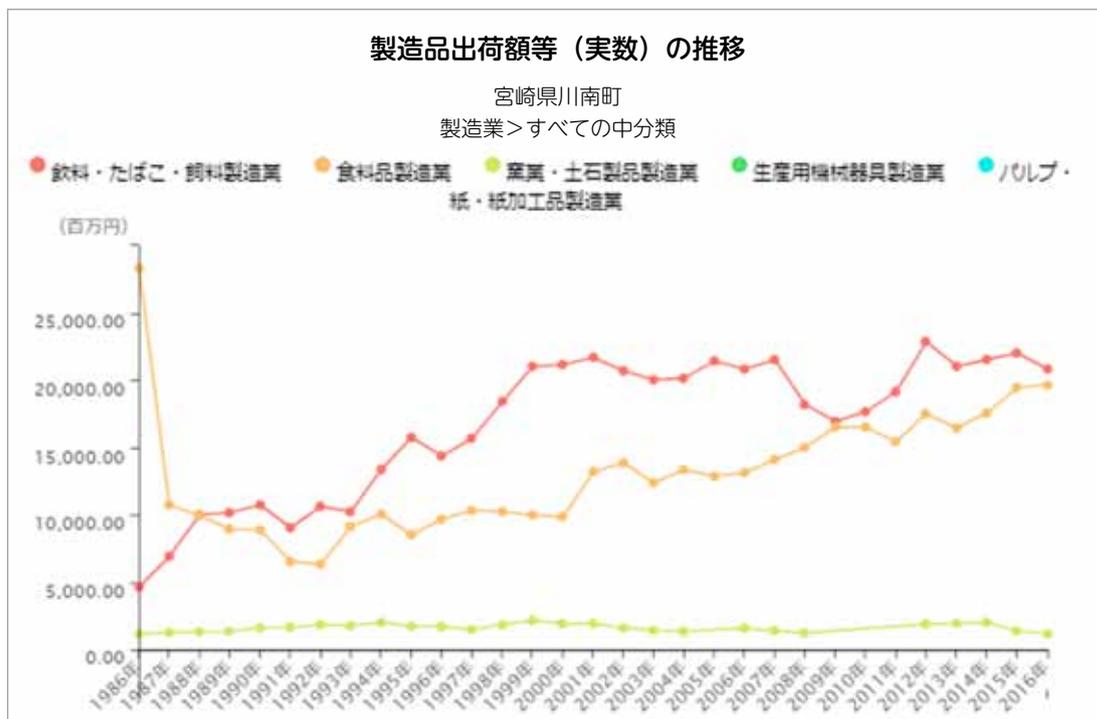


■産業大分類別（町、県、全国）従業者数■



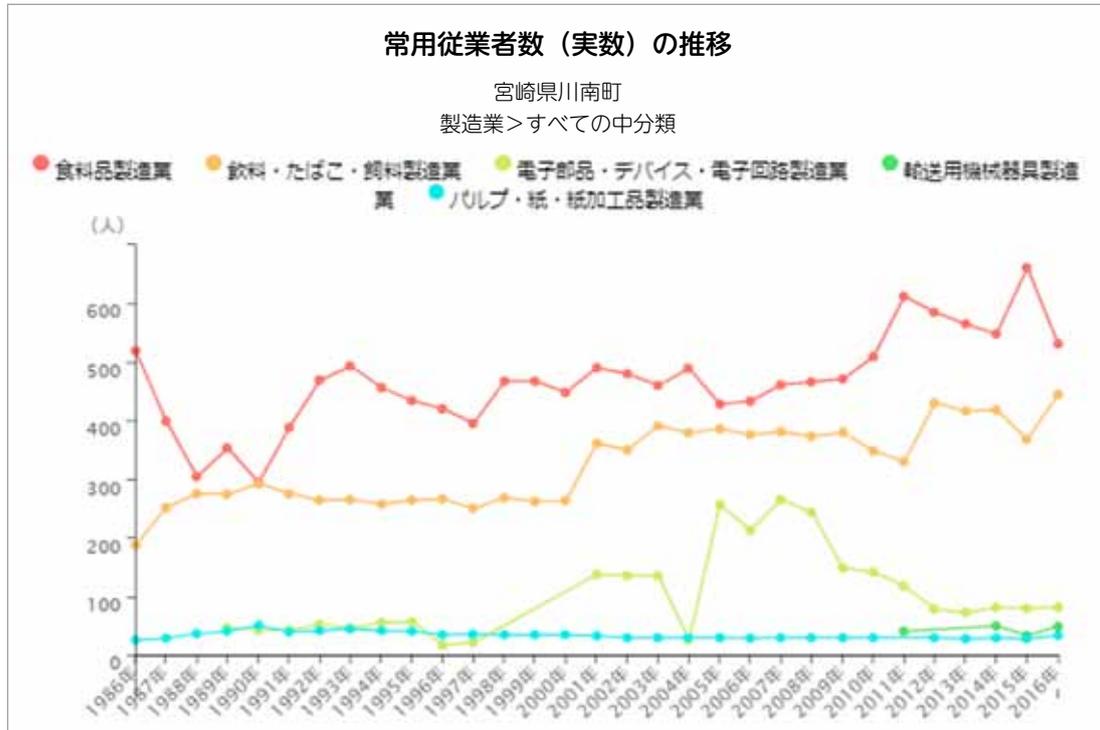
出典：RESAS

■製造品出荷額■



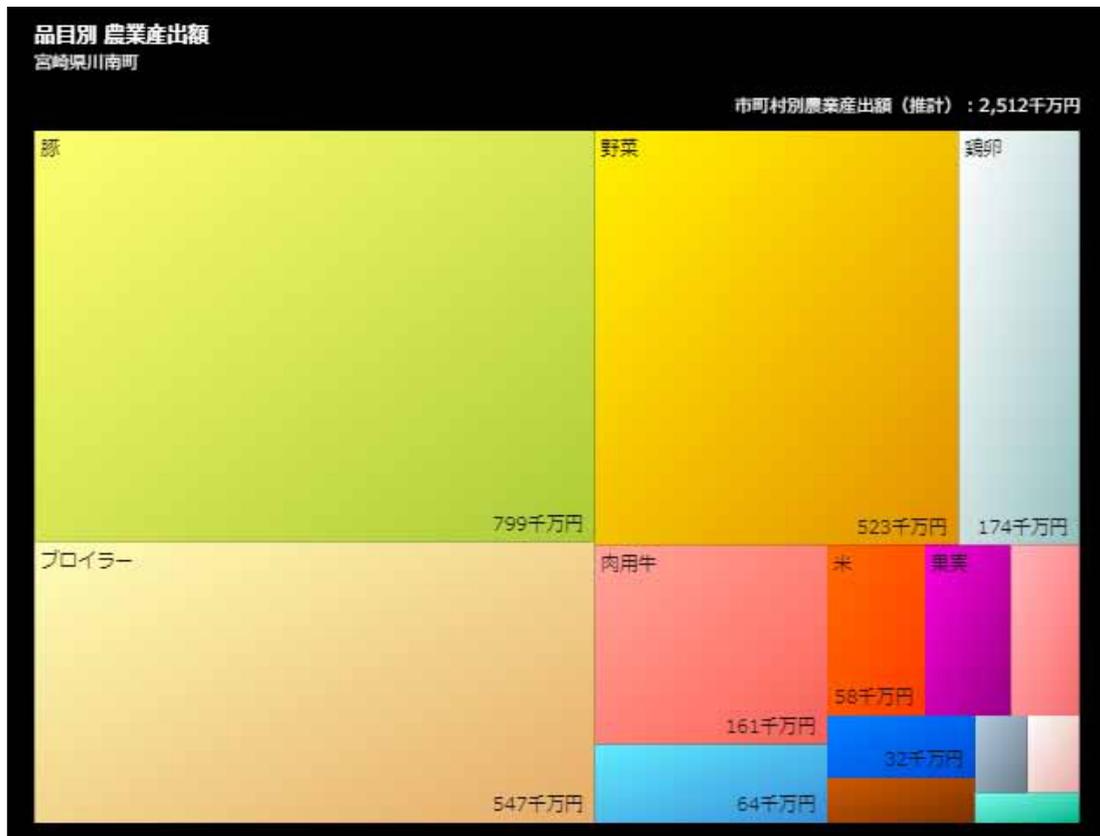
出典：RESAS

■製造業の常用従業者数の推移■



出典：RESAS

■農業部門別 販売金額（2017年）■



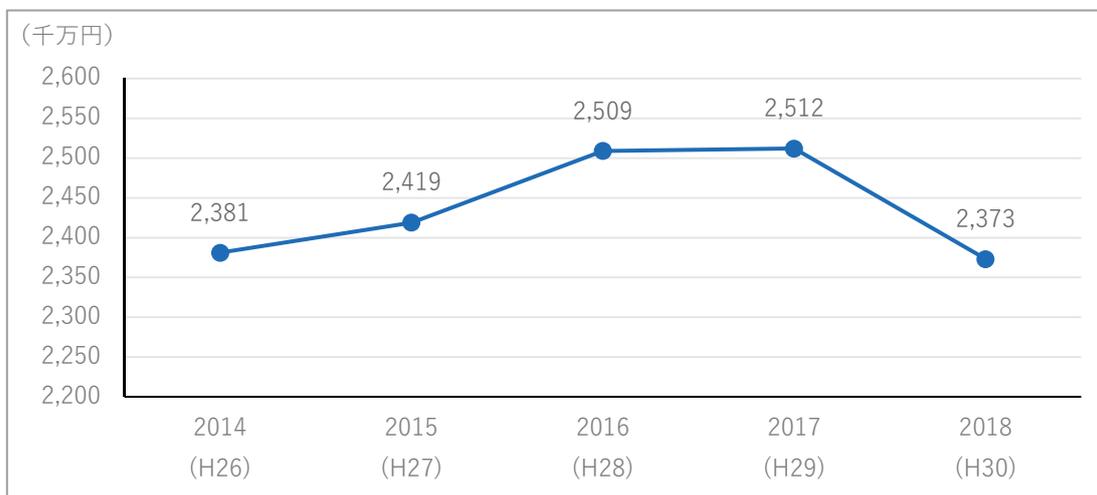
出典：RESAS



■平成29年市町村別農業産出額（推計）データベース（農林水産省大臣官房統計部）■

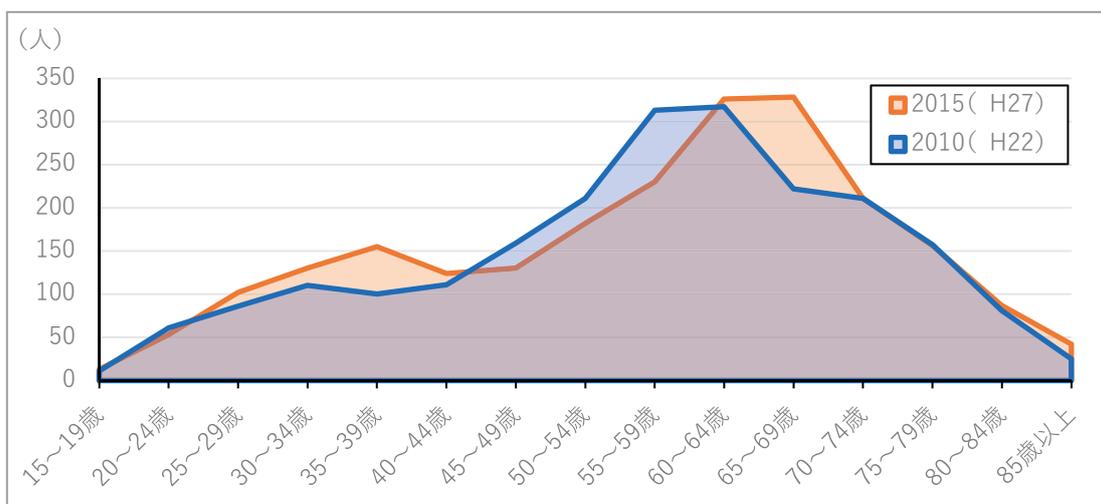
	販売金額	県内	全国
養豚	799千万円	2位	12位
鶏（ブロイラー、鶏卵）	721千万円	3位	21位
肉用牛	161千万円	13位	112位
野菜	523千万円	4位	105位
果実	51千万円	8位	296位
耕種（米、雑穀、豆類、いも）	742千万円	9位	222位
合計	2,512千万円	4位	47位

■川南町農業産出額（推計）■



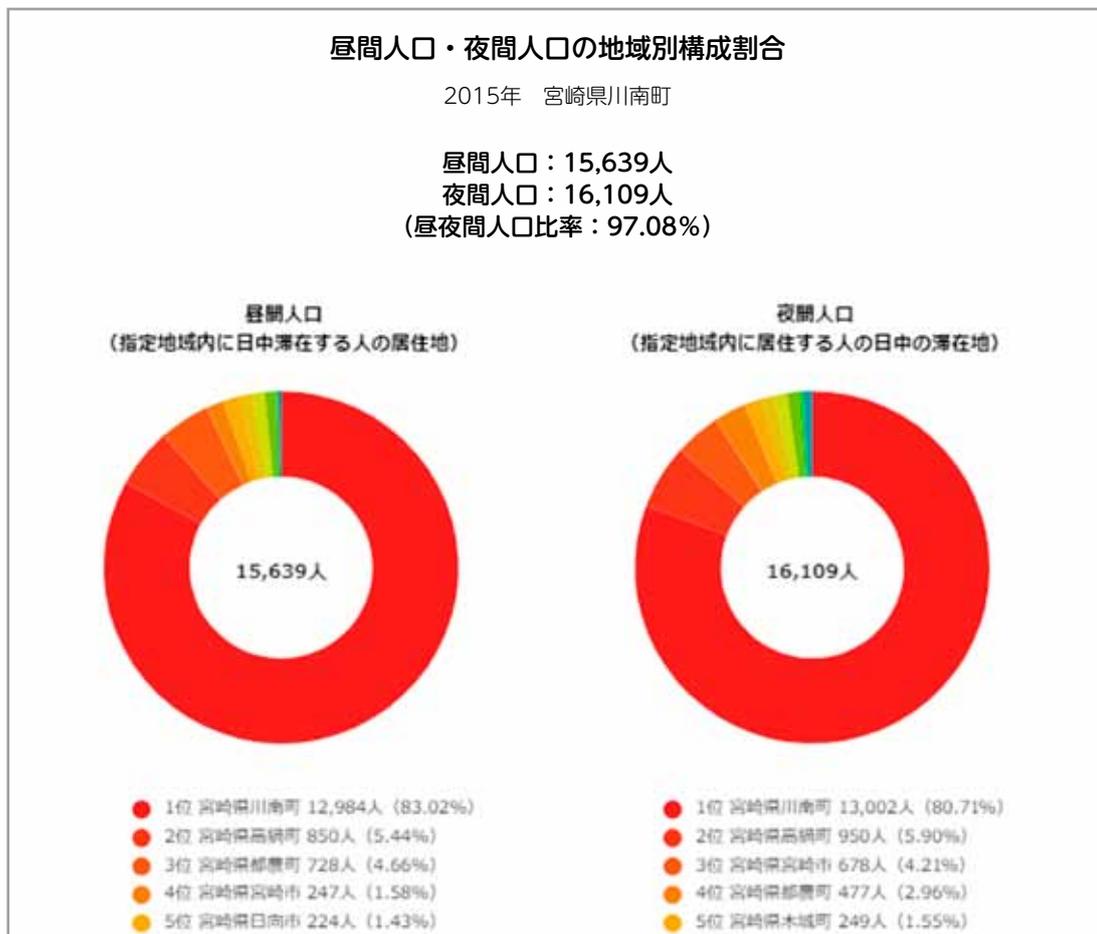
出典：農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果（農林水産省）

■農業従事者数比較 国勢調査就業状態等基本集計（総務省統計局）■



70歳以上においては確実に離農が進んでいる一方で、40代～60代においては農業への定着がみられます。また、20代～30代にあっては、就農者が増加しています。

■夜間人口と昼間人口■



2015 (平成27) 年の国勢調査によると、本町の昼間人口と夜間人口の差は、470人となっています。高校が町内になく、そのほとんどが町外に通学していることを加味すると、本町の雇用吸収力は、ほぼ100%に近いことを示しています。

9

人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向性

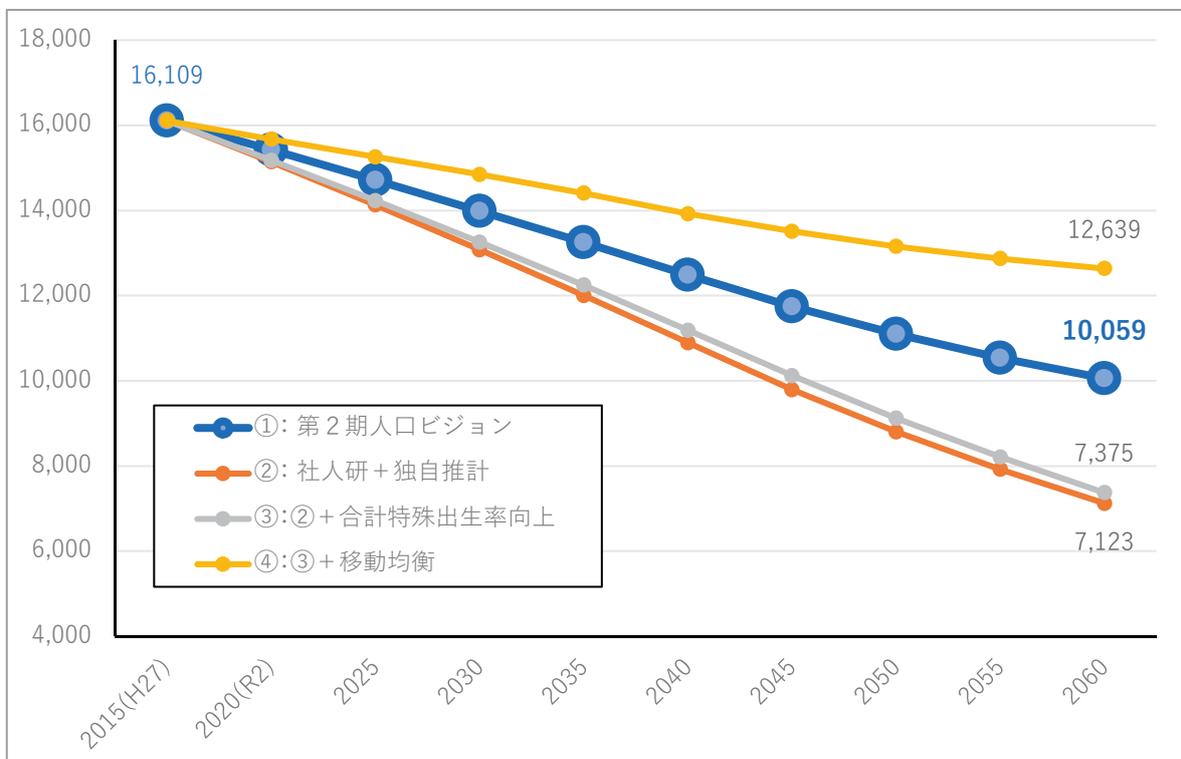
以上の分析の結果、目指すべき将来の方向性を以下のとおり定めます。

- ア) 合計特殊出生率を2030年までに1.95、2060年までに2.2に引き上げ
- イ) 10～14歳⇒15～19歳時の転出超過を20%抑制
- ウ) 15歳～19歳⇒20歳～24歳時の転出超過を15%抑制
- エ) 年間5組の20～40歳の若者世帯の移住

(2) 第2期人口ビジョン

目指すべき将来の方向性を達成した場合の将来推計人口は、以下のとおりとなっています。

■町人口の長期的見通し■

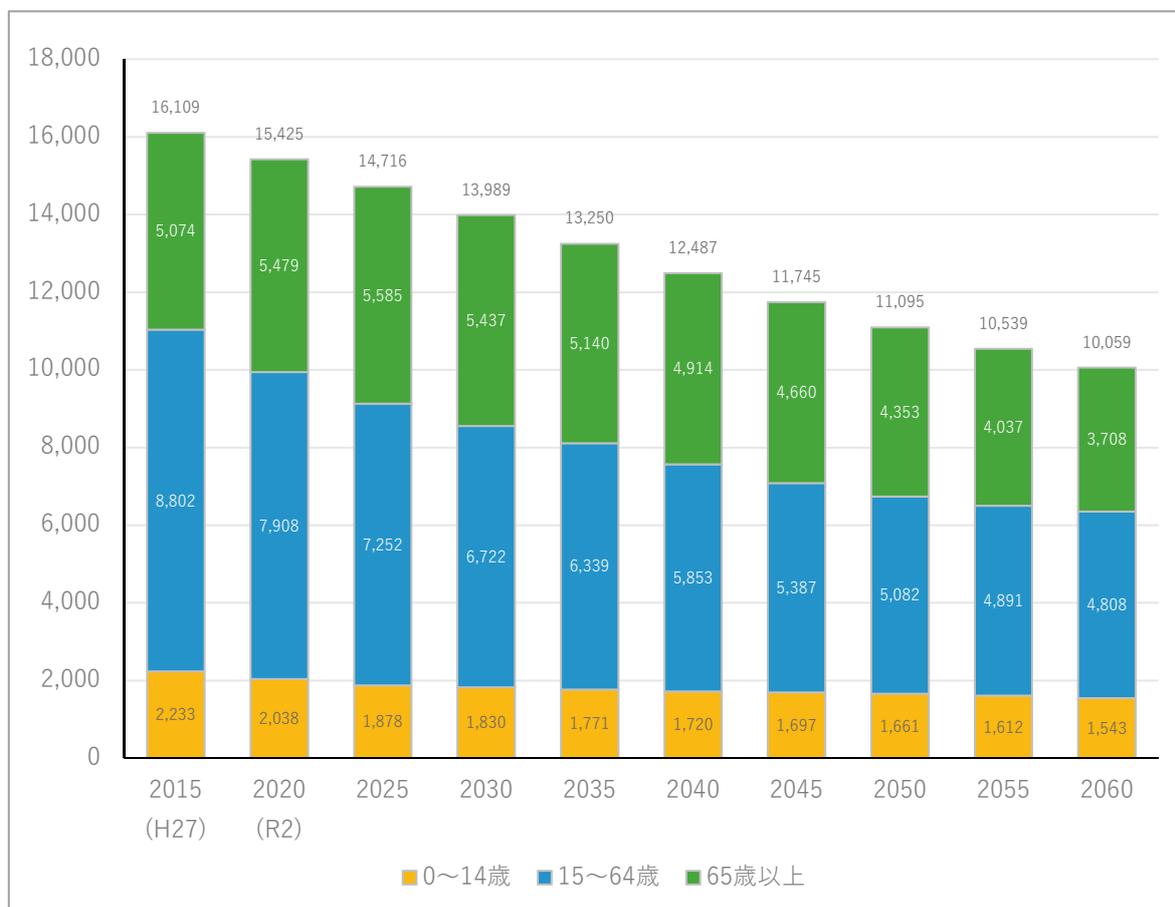


- ※ ①：目指すべき将来の方向性を達成した場合の将来推計
- ※ ②：社人研推計を基本に生残率延長を加味した独自推計（生残率とは、一定期間にある個体が生き残る確率を指し、1－死亡率で算出される。）
- ※ ③：②を基本に、2030年までに出生率2.1を達した場合の推計
- ※ ④：③を基本に、2015年以降、転入・転出が均衡した場合の推計

■町人口の長期的見通し■

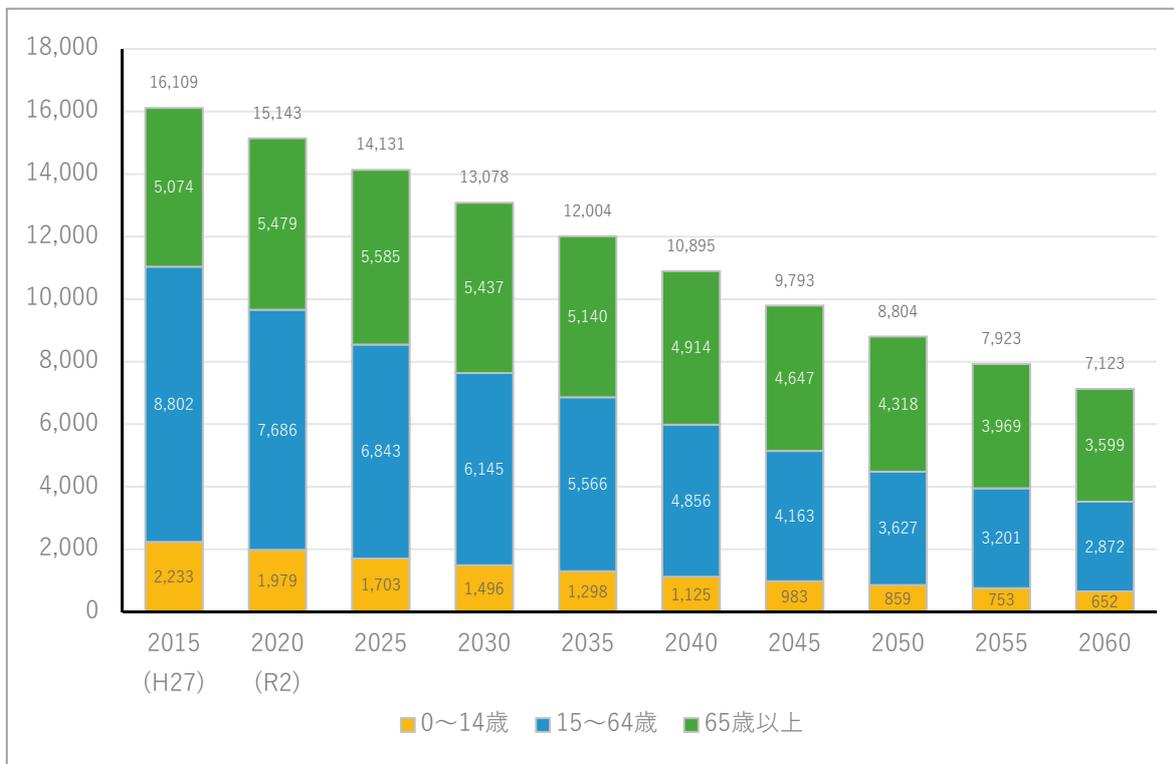
	①第2期人口ビジョン	②社人研+独自推計	③：②+出生率上昇	④：③+移動均衡
2015	16,109	16,109	16,109	16,109
2020	15,425	15,143	15,177	15,677
2025	14,716	14,131	14,231	15,260
2030	13,989	13,078	13,258	14,847
2035	13,250	12,004	12,250	14,407
2040	12,487	10,895	11,189	13,925
2045	11,745	9,793	10,122	13,511
2050	11,095	8,804	9,120	13,157
2055	10,539	7,923	8,211	12,869
2060	10,059	7,123	7,375	12,639
2065	9,616	6,363	6,580	12,448

■年齢3区分別人口の将来推計 ①：第2期人口ビジョン■

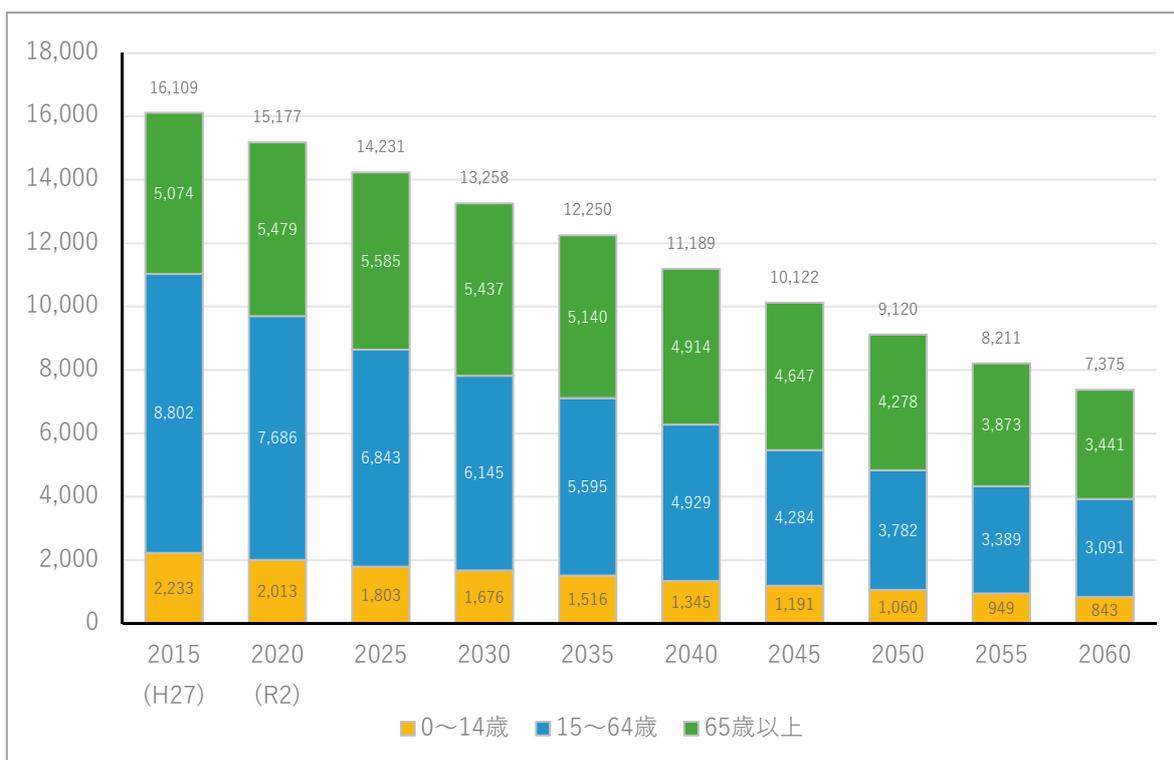




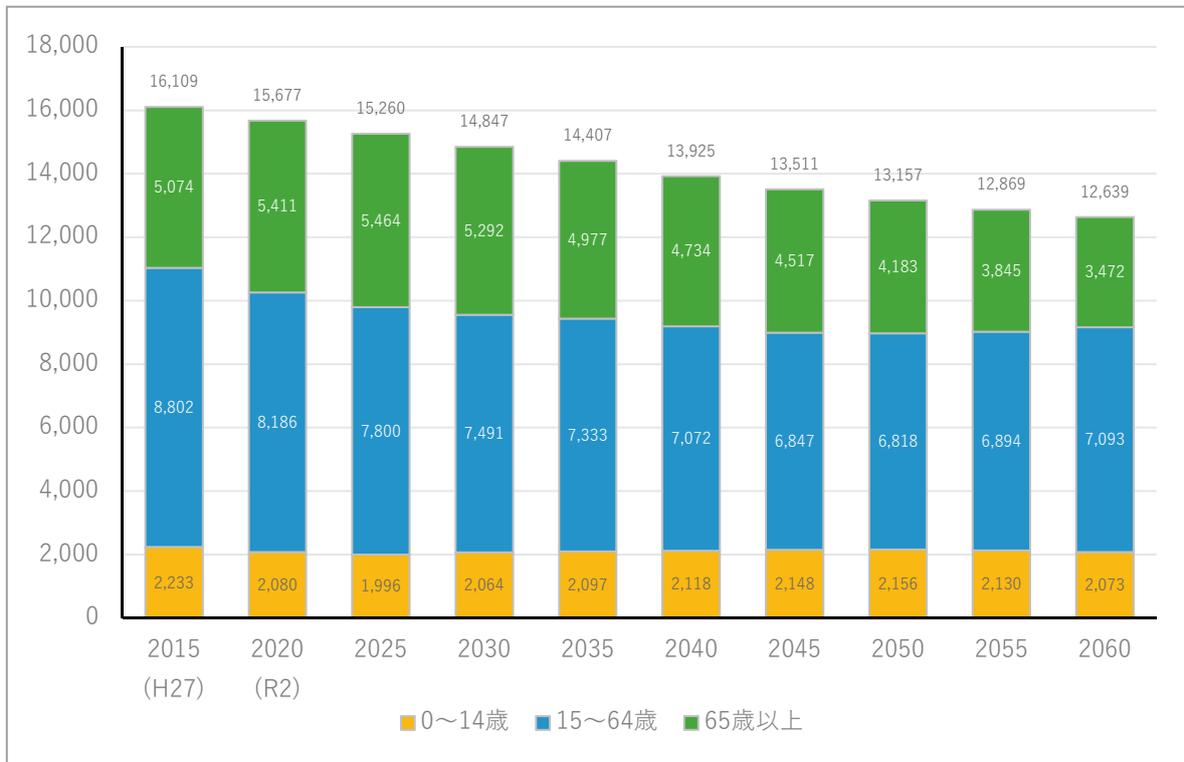
■年齢3区分別人口の将来推計 ②：社人研+独自推計■



■年齢3区分別人口の将来推計 ③：②+合計特殊出生率向上■



■年齢3区分別人口の将来推計 ④：③+移動均衡■



(3) 目指すべき将来の方向性についての考察

分析の結果、社人研の推計をベースに生残率の調整を行った②と②をベースに出生率を早期に上昇させた③には、大きな差が生まれず、出生率の向上だけでは、人口減少スピードの緩和も、年齢構成の回復も、その効果は限定的であることがわかりました。

一方、移動率を均衡させた④では、総人口の減少スピードを大きく遅らせる効果があり、2060年でも生産年齢人口の5割維持、年少人口2,000人を維持する推計となっています。

このことから、社会減対策に重きをおきつつ、出生率を回復していくことで、人口減少のスピードを緩やかにすることができると見込まれます。

特に、目指すべき将来の方向性を達成できる(①)と見込んだ場合、生産年齢人口5割、老年人口4割という構成が、大きな変動なく2060年まで続くこととなります。

人口減少による急激な変化や特定の世代に対する過度な負担を避けるためにも、本町として目指すべき将来の方向性は、達成したい数値目標であるといえます。

第6次川南町長期総合計画（前期計画）別冊

◆第2期川南町人口ビジョン◆

令和3年3月

発行／川南町 まちづくり課

〒889-1301 宮崎県児湯郡川南町大字川南13680番地1

電話／0983-27-8002 F A X／0983-27-5879

